

令和 7 年度決算付属資料

I 主要な施策の成果に関する説明書

II 基金の運用状況を示す書類

武蔵野市

I 令和7年度主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度における主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

武蔵野市長 小美濃 安 弘

令和7年度は、第六期長期計画・第二次調整計画の初年度として、当初予算を「市民の命を守るまちづくり 次世代に平和な未来をつなぐ予算」と位置付け、市政運営を行いました。第二次調整計画に掲げられた各分野の施策を着実に推進するとともに、新たな行政課題にも柔軟に対応しながら、市民福祉の向上に取り組んでまいりました。

令和7年度も、令和6年度に引き続きエネルギー価格や食品価格等の上昇、人手不足の深刻化など、複合的な要因による物価高騰が続き、市民生活に大きな影響を及ぼしました。国においては賃金の引上げや設備投資を促す経済対策が講じられ、東京都においても物価高騰への支援や子育て施策の拡充が進められる中、本市においても国や東京都の施策と連携しながら、さまざまな独自施策を推進しました。

社会情勢が急速に変化する中で不確実性が著しく増しており、不安定な国際情勢を背景とした物価高騰等に伴う物件費、人件費を中心に経常経費が増加していることに加え、公共施設の大更新期に突入し、本市の財政負担は今後大きくなることが見込まれています。こうした状況下においても、市民の安全・安心と暮らしを守り、まちの経済を支えるため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、市民の福祉増進に取り組みました。あわせて、激甚化かつ頻発化する気象災害や、首都直下型地震などの大規模災害への備えも重要性を増しており、市民の命、身体及び財産を守るため、市民に最も身近な基礎自治体として、その役割を着実に果たすべく努めてまいりました。

以下、令和7年度の主要な施策の成果について、分野別に申し上げます。

【健康・福祉分野の成果】

いきいきサロン運営団体に対して、在宅介護・地域包括支援センター等と連携して開設の支援を行い、高齢者の住み慣れた地域での在宅生活の継続に寄与しました。令和7年度は、新たに1か所のサロンが運営を開始しました。

本市における「地域共生社会推進の拠点」の整備を実現するため、福祉公社及び市民社会福祉協議会の社屋改築事業における仮事務所での運営にかかる事務費用等を補助し、安定的な事業実施について支援しました。

がん治療に伴う外見変化に伴う心理的負担を軽減すべく、ウィッグや胸部補正具の購入・レンタルに係る費用を助成し、治療による外見変化への悩みや負担の軽減、就労などの社会参加の継続に寄与する取組を行いました。

中重度の要介護者が在宅生活を継続できるよう、吉祥寺南町3丁目の市有地を活用した看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進め、令和7年7月に市内2か所目となる事業所が開設されました。これにより、今後更に高まることが予想される医療ニーズにも対応する介護サービスの提供体制の強化が図られました。

居宅介護支援事業所に対して事務職員の雇用に関する経費の補助を行うことで、事業所の業務効率化の促進と介護職員が専門性を発揮できる環境の確保を図りました。

令和6年度に実施した物価高騰対策給付金（定額減税調整給付）について、令和6年分所得税等確定後に本来給付すべき額に不足が生じた方等に、追加の給付を実施しました。

第2期武蔵野市公共施設等総合管理計画及び保全改修計画に基づき、令和6年度から大

規模改修に着手した高齢者総合センターについて、内装工事が完了した令和7年7月22日から、本施設での運営を再開しました。施設の長寿命化とともに、レイアウト変更やデジタルサイネージの導入など、時代に即した機能向上を行うことで、利用者の安全性・利便性を確保しました。

また、前述の高齢者総合センター大規模改修工事期間中、中町2丁目の市有地に仮施設を設置し、令和6年7月から令和7年7月まで高齢者総合センター仮施設として利用した後、障害福祉サービスを提供するために必要なレイアウト変更等改修工事を経て、同年12月より障害者福祉センター仮施設として利用を開始しました。

【子ども・教育分野の成果】

子どもの権利の普及啓発のため、小中高生に対してリーフレット等を配付したほか、子どもの権利擁護センターの愛称を「まもルーム」に決定しました。「まもルーム」では、関係機関等への研修や学校での授業等の啓発活動を行いつつ、寄せられた60件の相談に対応し、相談・救済活動を行いました。

保育施設における一時預かり事業に関するWEB予約システムを導入し、市内の実施施設の情報を集約することで検索性を高め、保護者の利便性の向上と、職員の業務負担の軽減を図りました。

学童クラブに児童の入退室管理や保護者との連絡機能を有したシステムを導入し、児童の安全性及び保護者の利便性を向上しました。

桜堤児童館大規模改修工事を行い、トイレのバリアフリー化や授乳室兼相談室の設置など、施設の利便性が向上しました。

開催直前に現地に熊が出没し、令和6年度事業を中止したむさしのジャンボリーは、さまざまな熊対策を実施したうえで令和7年度は実施することができました。地域の大人や中高生がリーダーとなり、野外活動を通じて地域の子どもたちと異世代交流等を図り、青少年の健全育成活動を行いました。

使用開始から5年経過し更新時期を迎えた学習者用コンピュータの次期端末を整備するとともに、住民基本系ネットワーク機器の入替え及び高速インターネット回線への切り替えをしました。

第一中学校は、新校舎建設工事が完了し、使用を開始しました。また、校地内の仮設校舎改修を行い、井之頭小学校を移転させ、井之頭小学校の解体工事の準備を進めました。第五小学校では解体工事が完了し、建築工事の準備を着実に進めました。

熱中症対策として、児童の増加で新たに普通教室化する部屋及び特別教室等に空調を設置し、適切な施設環境を確保しました。

部活動指導員を小学校全校で4名配置、中学校では各校4名から6名に増員し、教員の多忙化解消に努めました。

全市立小中学校で「学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会」を設置し、学校・家庭・地域で学校運営を協働する仕組みを強化するとともに、地域学校協働活動の活性化を図りました。

【平和・文化・市民生活分野の成果】

戦後80年に関する取組として、中高生の長崎市への平和交流派遣事業や、多摩地域26市全ての市長で構成する平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークにおいて開催した「平和サミット」に参加し、平和を次世代につないでいくことの重要性を改めて認識することができました。

自助の力を高め在宅避難を推進するため、1人当たり1日分の携帯トイレを市民防災協会と連携し、配布しました。

地域防災計画の修正に伴い、武蔵野市地域防災計画策定庁内推進会議を2回、武蔵野市防災会議を1回開催しました。

実災害発生時に備え、災対本部図上訓練、災対各部図上訓練及び避難所開設運営訓練の3つの訓練を専門事業者による支援のもと実施し、震災時における市職員や避難所運営組織の役割の再確認、災害対応力や防災意識の向上を図りました。

近隣自治体での強盗事件等の多発による体感治安の悪化を受け、犯罪の未然防止等のため、武蔵野警察署との協議を踏まえ、公園、駅ロータリー、交差点等に街頭防犯カメラを40台設置しました。

全世帯を対象に、防犯カメラ・カメラ付きインターホンの設置や防犯フィルムの貼付けなど、住まいの防犯対策への補助を行い、防犯に関する自助の取組を促し、市民の安全・安心の向上を図りました。

継続的な物価高騰に直面する市民の生活を支援するため、事業者を含む全ての市民を対象に、2か月分の下水道使用料の基本使用料を無償としました。あわせて、物価高による家計への負担軽減と、夏の猛暑のエアコン利用控えや暑さ対策への対応として、水道料金に係る基本料金も無償としました。上下水道基本使用料を無償とすることで、広く全市民に対する経済対策を行いました。

現在の武蔵野市域にて江戸時代から栽培され、発祥の地とされる伝統野菜「東京うど」の栽培継続を支援し、次代へ繋いでいくため、「東京うど」の生産等に要する経費の一部について補助を行いました。

観光推進事業を武蔵野市観光機構に委託し、誘客促進事業及び地域のさまざまな魅力情報の発信を行い、デジタルシティマップを地域イベント事業と連携させ回遊促進を図りました。また、本市の多様な資源を活用したイベント支援や情報発信を行うことにより、まちの魅力向上及び地域活性化を図りました。

アニメ制作会社等と連携し、吉祥寺駅北口周辺の無電柱化に伴う地上機器（トランスボックス）10か所にデザインラッピングを行い、誘客及び地域活性化を図りました。

ふるさと応援寄附事業について、「市の魅力発信」「地域産業振興」「市政の充実と未来への財源確保」の3つの基本コンセプトを軸に、市内外の方に共感していただけるような寄附金の使い道や魅力的な返礼品を用意し、積極的に本市のPRを行うことで本市を知っていただくとともに、市内産業の振興を図りました。

【緑・環境分野の成果】

第五期武蔵野市環境基本計画の計画期間の中間年を迎え、計画前期の施策の実施状況や

成果、社会情勢の変化、関係法令の改正や国及び都の取組を踏まえ、後期施策に反映すべき重点ポイントを整理し、中間評価としてとりまとめました。

（仮称）緑の基本計画2027の令和8年度末の策定に向けて、緑化推進審議会を2回開催し、市民の緑に対する多様な意見やアイデアを新たな計画に反映するため、緑化推進審議会が主催する緑化市民会議を全5回のプロジェクトとして開催し、延91人が参加しました。計画の主役である市民の幅広い意見を伺い、緑に対する気づきやアイデアを共有しました。

建築物省エネ法の改正により、省エネ基準適合義務化の対象となった300㎡未満の非住宅用途及び住宅用途の公共施設について、本市が達成すべきエネルギー消費性能及び備えるべき設備等の基準を検討し、「武蔵野市公共施設の環境配慮指針」に追加しました。

森林環境譲与税を活用し、新たに市民となる0歳児に誕生祝い品として友好都市である遠野市の木材で作ったおもちゃを贈呈しました。

既存樹木を活かした憩いの空間の創出と防災機能の強化を図るため、吉祥寺東町2丁目の十一小路緑地の用地の買戻し及び新設工事を実施しました。また、公園遊具の老朽化に対応するため、利用者の声を踏まえながら、多摩産材を活用し、本田北公園の木製複合遊具の更新を行いました。

吉祥寺駅周辺における環境改善を図るため、まちの商業者等と協働し、害獣の捕獲、鼠穴の封鎖対策、商業者等によるごみ出し対策などの総合的な防除対策により、生息調査では害獣の個体数等の減少を確認しました。

【都市基盤分野の成果】

A I 技術を活用した新たな道路自動点検D Xシステムを試行導入し、業務の効率化、効果的な道路管理を実現するための検討を進めたほか、道路陥没の発生を未然に防ぎ市民の安全・安心の更なる向上を図りました。

管径2m以上かつ設置・改築後30年以上経過した下水道管路を対象に、管路内調査を行い管路の緊急度判定を実施し、その判定結果を踏まえた空洞調査を行いました。補助金を活用しながら年度内に全ての調査を終えることができ、重大な事故に対するリスク軽減を図りました。

自転車等総合計画の改定に伴う令和6年度の調査等を踏まえ、自転車を利用する人もいない人も、安全・快適に自転車と共存した暮らしを楽しめるまちを目指して、新たな計画の基本理念、基本方針等を検討しました。

ムーバス30周年事業として、ムーバス30周年記念式典、市民向け啓発イベント及びシンポジウム「運行30周年を契機に考えるムーバスのあり方」を開催しました。また、吉祥寺駅北口バス停にスマートバス停及びデザインマンホールの設置を行いました。

生活道路の交通安全対策事業として試行実施エリアを定め、当該エリアの交通安全対策について住民意見交換会を開催するとともに可搬式ハンプ実証実験を実施しました。意見交換会と実証実験による対策効果検証の実施により、通学時の児童生徒をはじめとした歩行者の安全・安心を確保することを目的とする事業進捗を図りました。

吉祥寺パークエリアにおけるまちの将来像の立案に着手し、まちづくりへの機運醸成を図るため、社会実験（KICHIJOJI STREET PICNIC2025）を実施するとともに第1回きちば未来会議を実施しました。

三鷹駅北口街づくりビジョンの改定に向け、改定委員会を設置・開催しました。また、三鷹駅北口街づくりラボを6年ぶりに対面開催を復活させ、5回目のオープンテラスむさしの社会実験を実施し、地元機運の醸成を図りました。

武蔵野市第四次住宅マスタープランの適切な計画推進を行うため、計画期間の中間年度である令和8年度に施策の評価・点検を行うにあたり、基礎データの作成を行い、住宅政策及び住生活に関する現状、動向等を把握しました。

【行財政分野の成果】

令和6年度末に資金管理方針を改正し、大部分の基金を個別運用から一括運用へと移行したうえで、債券での運用比率を増加させました。安全性及び流動性を確保し、効率性を追求したことで、基金運用収益を飛躍的に向上させることができました。

むさしのFMで、市職員が市内各所で関係者・市民の声を紹介するラジオ番組「現場からは以上です」の放送を開始し、より親しみやすい形で多様な本市の魅力を発信するとともに、若手職員が直接市民・関係者等の声を聴く機会を創出しました。

市報では、本市広報戦略アドバイザーの助言も受けながら、5月15日号（住まいの防犯対策）、10月1日号（ごみ収集）、11月1日号（ムーバス30周年）の計3回、3頁トップ記事を制作しました。取り上げたテーマについて、より親しみやすく、掘り下げた記事を制作することができ、10月1日号については、令和7年度東京都広報コンクール（広報紙部門）で最優秀賞を受賞することができました。

市民と市長の直接の意見交換の場として、市民と市長の「語ろう会」を計3回実施し、けやき、吉祥寺北及び境南コミュニティ協議会と共催で実施し、計151人が参加しました。デジタルプラットフォームを活用した「市民目安箱」を本格実施したところ、計103件のコメントがありました。

一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が令和9年までに段階的に廃止されるため、公共施設のLED化実態調査及び効率的な更新手法の検討を行い、「施設一括による複数年賃貸借方式」を採用したLED化更新方針を決定しました。方針に基づき全41施設を対象とした、公募型のプロポーザルを実施し、公共施設の効率的・安定的なLED化事業実施体制の確保を進めました。

現行の事務事業見直しを含めた評価制度の整理・統合と合わせて、政策立案にも活用可能な、指標を利活用した新たな行政評価制度を構築しました。

社会状況の変化、新たな技術の動向等を踏まえ、全庁横断的なDX推進を図り、長期計画をデジタル技術の側面から支えるため、武蔵野市第八次総合情報化基本計画を策定しました。市全体のDX推進の方向性や施策を整理し、目指す姿を実現するために5つの基本施策と6つの重点目標を掲げました。

標準化対象業務の全20業務システムについて、一部機能を除きガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行が完了しました。ガバメントクラウド上の標準準拠システムに移行したことにより、国が推進する行政サービスのデジタル化に伴う変化に柔軟に対応できる基盤を整えました。

法律相談、女性総合相談、保育園の入園に関する相談でオンライン相談システムを導入しました。予約から相談開始までを利用者が簡便にできるシステムを導入することで、相

談予約が24時間受付可能となったほか、市役所へ行くことなく自宅から相談をすることができるようになり、市民の利便性向上と相談機会の拡充を行いました。

業務の確実性を担保したうえで効率化を図るべくBPR支援業務委託を実施し、業務量の計測、分析及び課題の抽出を行いました。処理工程のDX、当初課税業務を中心とした74業務に及ぶ作業マニュアルの作成を行ったことで、事務の効率化を図りました。

次に、令和7年度の一般会計歳入歳出決算の概要を申し上げます。

歳入決算額は973億5437万5千円で、前年度と比べ66億4420万4千円、7.3%の増となりました。名目賃金の上昇に伴う個人市民税の増、企業収益の増に伴う法人市民税の増等により、市税全体で26億6093万8千円、5.8%の増や、保育料第一子無償化や夏期特別水道基本料金無償化事業等に対する補助により、都支出金は19億3812万4千円、19.3%の増等、全体としては令和6年度に引き続き増額となりました。

市税収入全体では前述のとおり増となっており、大規模償却資産の課税権が一部東京都へ移ることによる固定資産税（償却資産）の減収はあるものの、名目賃金の上昇に伴う個人市民税19億2926万8千円の増、企業収益の増に伴う法人市民税3億4047万4千円の増となりました。

また、ふるさと応援寄附については、市内産業の魅力的な返礼品により寄附額が急増していますが、他自治体へのふるさと納税額が年々大きくなっており、令和7年度は17.8億円の個人市民税が他自治体に流出している状況です。

歳出決算額は937億3452万5千円で、前年度と比べ73億3857万4千円、8.5%の増となりました。第五中学校改築完了等に伴う中学校改築事業25億1263万8千円の減や、令和6年度に本格実施した低所得者支援及び定額減税補足給付金事業9億5740万7千円の減はあるものの、小学校改築事業19億2378万2千円の増、制度改正に伴う児童手当受給者数及び支給金額の増に伴う9億9488万円の増、ふるさと応援寄附事業9億2768万7千円の増、学習者用コンピュータの次期端末購入及びネットワーク機器入替に伴う4億6731万2千円の増、水道事業会計物価高騰対応夏期特別臨時補助金4億4427万2千円の増のほか、今後迎える公共施設の再整備への備えとして公共施設整備基金積立金10億3715万円の増、吉祥寺駅周辺の再整備への備えとして、吉祥寺まちづくり基金積立金6億2935万7千円の増などの必要な措置を講じました。

国及び都支出金の確保、世代間の負担の公平性や後年度の財政負担などに配慮したうえでの市債の活用、基金の取崩しなどにより財源を確保し、適正な財政運営に取り組んでまいりました。令和7年度の歳入歳出差引額は36億1985万円、次年度への繰越財源7億9341万1千円を除いた実質収支額は、28億2643万9千円となり、前年度と比べると11億5360万7千円、28.9%の減となりました。

老朽化した公共施設及び都市基盤の更新に要する費用が大幅に増加していく中、現在の財政状況は健全な水準を維持しているといえますが、今後、歳出面では社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加も見込まれています。直近では、顕著な賃金引上げが生活必需品等の販売価格に転嫁されることなどにより物価上昇が続く中、中東情勢の影響や世界各地で続く戦争・紛争など、これまで以上に社会情勢、国際情勢の変化が著しく、不確実

性が増しています。限りある財源を活用して持続可能な市政運営を進めていくとともに、長期計画に掲げた事業を着実に実施し、「誰もが安心して暮らし続けられる 魅力と活力があふれるまち」であり続けられるよう、引き続き取り組んでまいります。

令和7年度主要な施策の概要と成果一覧

※金額欄における予算は当初予算を計上

※課名の（）内表記は令和8年4月1日現在の所管課名を記載

(1) 健康・福祉

基本施策1 まちぐるみの支え合いを実現するための取組み

	事業名	金額(千円)	施策の概要と成果
1	いきいきサロン事業 《民生費〇社会参加促進事業》 〔高齢者支援課〕	予算 7,421 決算 6,426	いきいきサロン運営団体に対して運営費補助及び開設・運営支援を行い、介護予防のための通いの場を提供した。事業充実を図るため、運営団体代表者会議で、各サロンとの情報共有や課題把握を行った。また、「健康長寿のまち武蔵野推進月間」において利用者の活動発表及び作品展示を行い、利用者の意欲向上及び事業の周知を図った。 在宅介護・地域包括支援センター等と連携して開設の支援を行い、新たに1ヵ所のサロンが運営を開始した。また、既設サロン24ヵ所の運営の継続を支援し、利用者の社会的孤立感の解消と健康寿命の延伸を図り、高齢者の住み慣れた地域での在宅生活の継続に寄与した。
2	健康長寿のまち武蔵野推進月間の実施 《民生費〇社会参加促進事業》 〔高齢者支援課〕	予算 2,443 決算 1,441	9月を「健康長寿のまち武蔵野推進月間 楽しく！元気に！長生き!!」とし、講演会やeスポーツ体験会等の事業を実施した。イベントにおける市民の新規参加者率は半数を超える中、幅広い普及・啓発を実施した。令和8年2月の「いきいき健康 地域プロジェクト」は、地域におけるフレイル予防の実践の場と位置付け、在宅介護・地域包括支援センターの圏域毎に運動及びフレイル予防に関する講座を実施した。 高齢者を中心とした幅広い市民を対象に、認知症についての正しい理解の普及及びフレイル予防に関する啓発の推進を図った。9月に実施した「健康長寿のまち武蔵野推進月間」のイベントをきっかけに参加者が地域プロジェクトのボランティアの担い手として活動した。
3	レモンキャブ事業 《民生費〇移送サービス事業》 〔高齢者支援課〕	予算 38,591 決算 36,494	地域住民が運転する福祉型軽自動車により移送サービスを実施した。 公共交通機関を利用することが困難な方の外出を地域住民が支援することで、社会参加の促進及び地域福祉の向上に寄与した。
4	デンミリオンハウス事業 《民生費〇デンミリオンハウス事業》 〔高齢者支援課〕	予算 108,458 決算 100,180	デンミリオンハウスを運営する団体に対して運営費・維持管理費補助及び運営支援を行い、ミニデイサービスなどの地域の実情に応じた事業を実施した。 地域の人材・建物を活用した誰もが集える支え合いの場の運営を通して、高齢者の生活支援及び見守りを行い、地域とのつながりの向上に寄与した。
5	聴こえの支援事業 《民生費〇高齢者日常生活支援事業》 〔高齢者支援課〕	予算 15,438 決算 12,400	加齢による聴力の低下は、社会参加の機会の減少や認知症のリスクの増加の要因となるため、聴こえの支援事業を実施した。加齢性難聴や補聴器の正しい理解の普及・啓発の取組みとして講座を開催し、補聴器装用等の相談について相談会を実施した。補聴器購入費補助事業については、所得要件を廃止することで幅広い高齢者層を対象に実施した。 聴こえの支援事業を通じ、住み慣れた地域でその人らしい日常生活が続けられるよう支援し、社会参加の機会の増加や認知症のリスク軽減に寄与した。
6	福祉サービス提供事業所等物価高騰対応臨時支援金 《民生費〇障害者自立支援給付等事業、〇介護保険事業》 〔障害者福祉課、高齢者支援課〕	予算 0 決算 79,784	物価の高騰、人件費の上昇への影響を受けながらも、福祉サービスの安定的な供給を継続している事業所や施設に対し、臨時支援金を支給した。支給にあたっては、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した。 支給実績（事業所数） ・入所系事業所 26件 ・通所系事業所 61件 ・訪問系事業所 104件 物価高騰による福祉サービスの提供に対する影響を軽減し、利用者負担の増加を防いだ。

7	障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定に係る実態調査 《民生費○一般管理経費》 〔障害者福祉課〕	予算 決算	5,195 4,770	武蔵野市障害者計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画（令和9年度から11年度まで）策定に向けて、障害のある方が日常生活を送るうえで必要になるサービスを把握、分析するための実態調査を行った。 ・有効回収数 1,850件（発送数 3,000件） ・有効回収率 61.7%
8	障害者の権利を守る取組み 《民生費○一般管理経費、○地域生活支援事業》 〔障害者福祉課〕	予算 決算	1,014 963	地域共生社会の理念実現に向けて、市民への啓発や障害への理解促進に関する事業を継続実施した。 ・心のバリアフリー出前講座 7団体 1,494人参加 ・親なき後講座 講演会 1回 97人参加 講座 3回 計86人参加 その他事業 3回 計7人受講 障害のある方への理解を深める取組や、権利擁護を推進する各種事業を実施することで、誰もが安心して暮らせる支え合いのまちづくりに寄与した。
9	がん検診等事業の推進 《衛生費○老・成人保健事業》 〔健康課〕	予算 決算	249,415 223,301	がんによる死亡率減少を目指し、効果的な受診勧奨や啓発のほか、胃がん内視鏡検診の受診枠拡大や肺がん検診における読影体制を強化した。また、胃・肺がんセット検診、女性のための託児付き3がんセット検診等を実施し、受診者の利便性や受診率の向上を図った。 受診者数：胃がん検診 2,522人 肺がん検診 2,666人 大腸がん検診 18,026人 乳がん検診 3,935人 子宮頸がん検診 7,083人 がんを早期発見し、治療への勧奨を行うことで、がんによる死亡率減少を目指す取組を推進した。
10	がん患者のウィッグ購入費等助成事業 《衛生費○老・成人保健事業》 〔健康課〕	予算 決算	7,500 8,515	がん治療に伴う外見変化に伴う心理的負担を軽減し、安心して社会参加を継続できるよう支援することを目的とし、ウィッグや胸部補正具の購入・レンタルに係る費用を助成した。 支給件数 126件 支給金額 8,514,706円 治療による外見変化への悩みや負担の軽減、就労などの社会参加の継続に寄与した。
11	歯科健康診査事業 《衛生費○歯科衛生事業》 〔健康課〕	予算 決算	153,575 145,424	国民皆歯科健診の開始を見据え、40歳以上に加え新たに20歳、25歳、30歳及び35歳の市民を対象とし、歯科健康診査を実施した。対象者全員への受診券の発送や、受診期間の3か月延長など、受けやすい健診環境を整えた。 また、歯科医師会と協議し、従来の総価契約から診療報酬を参考とした単価契約に変更を行った。 実施期間 6月から2月まで 受診者数 14,794人 健診をきっかけとして、かかりつけ医をもつことを推進した。
12	高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定に係る各種調査等業務 《民生費○一般管理経費》 《介護保険事業会計 総務費○一般管理経費、地域支援事業費○一般介護予防事業費》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	16,379 16,285	武蔵野市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画及び認知症施策推進計画（令和9年度から令和11年度まで）策定に向けて、高齢者の生活実態、介護保険事業の利用意向、その他高齢者施策全般に係る意見・要望や介護看護人材の実態等の調査を行った。

13	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	予算 決算	19,024 16,391	特定健康診査未受診者への受診勧奨、生活習慣病に係る受診勧奨判定値超過者及び糖尿病治療中断者への受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防に向けた保健指導、重複・多剤服薬者への保健指導、健康講座等を実施した。 ・特定健康診査受診勧奨：延18,350人 ・若年層健康診査受診勧奨：延808人 ・人間ドック等受診結果情報提供：178人 ・受診勧奨判定値超過者及び糖尿病治療中断者への受診勧奨：628人 ・糖尿病性腎症重症化予防保健指導：5人 ・重複・多剤服薬者への保健指導：1人 ・健康講座参加者数：延45人 国民健康保険データヘルス計画に基づき、国保被保険者の健康寿命の延伸と生活習慣病に係る医療費の適正化を目指す取組みを推進した。
	《国民健康保険事業会計 保健事業費○健康保持増進事業》 [保険年金課、健康課]			

基本施策2 生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化

14	在宅医療・介護連携推進事業	予算 決算	9,806 7,873	年2回、在宅医療介護連携推進協議会を開催するとともに、そこで出された5つの課題（①基本在宅、ときどき入院（施設）②意思決定支援、ACPについて③災害時における医療と介護の連携④デジタル技術を活用した効率的、効果的な連携⑤地域における看取り）について、解決するための取組みを5つの部会で行った。 医療と介護の両方を必要とする市民に対し、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を推進した。
	《民生費○在宅医療・介護連携推進事業》 [地域支援課]			
15	地域医療体制の維持・強化	予算 決算	133,117 249,621	急激な物価高騰、医療従事者の賃金上昇、吉祥寺南病院の診療休止等を踏まえ、当初予算に加え補正予算を組み、市内の病院に対する緊急支援及び二次・三次救急医療機関への補助を実施した。また、武蔵野赤十字病院の病棟建替えに伴う医療体制の更なる充実等のために補助を継続した。 ・地域医療確保緊急支援補助金 96,505千円 ・二次・三次救急医療体制維持・強化補助金 25,000千円 ・休日・休日準夜間診療 45,116千円 ・小児・産婦人科救急医療運営費補助金 13,000千円 ・武蔵野赤十字病院新病棟建設等補助金 70,000千円 市内の地域医療の確保及び二次・三次救急医療体制の維持・強化や、病棟の建替えに伴うがん医療対策や周産期医療の更なる充実等に寄与した。
	《衛生費○一般管理経費、○休日診療》 [健康課]			
16	予防接種事業	予算 決算	868,014 577,999	予防接種法に基づき、日本脳炎、麻しん・風しん、肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者带状疱疹などの定期接種を実施した。高齢者新型コロナウイルスワクチン接種は、流行が限定的でワクチン接種の実績は伸びなかった。任意接種では、男性のHPVワクチン接種、小児インフルエンザワクチン接種などの任意接種について、費用助成を実施した。 予防接種の実施により、感染症予防対策を図った。令和7年度に限り定期接種の高齢者带状疱疹予防接種の対象とならない方に接種を行い、経済的負担軽減及び接種の促進を図った。
	《衛生費○予防接種事業》 [健康課]			

基本施策3 安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実

17	避難行動支援体制の整備	予算 決算	2,372 1,432	災害時要援護者及び避難行動要支援者の名簿について、令和8年2月に更新したものと入れ替えた。更新後の避難行動要支援者数は2,992人で、名簿登録者には登録した旨の通知を送付した。 災害時要援護者及び未同意の避難行動要支援者の安否確認、避難支援を速やかに実施するための体制整備を推進した。
	《民生費○一般管理経費、○社会福祉協議会事業》 [地域支援課]			
18	権利擁護支援のための成年後見制度の利用促進	予算 決算	28,021 29,674	武蔵野市成年後見利用支援センターが総合相談や普及啓発事業を実施した。また、「武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会」の会議を2回開催し、関係機関の連携を強化した。 市と（公財）武蔵野市福祉公社が共同で成年後見利用支援センターを運営し、制度の周知・啓発、地域連携ネットワークの強化、担い手の育成及び支援等を行うことで、権利擁護支援を必要とする方の身上保護、意思決定支援に寄与した。
	《民生費○権利擁護事業》 [地域支援課]			

19	物価高騰対策給付金（令和6年度住民税非課税給付） 《民生費○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業》 〔地域支援課〕	予算 決算	0 47,404	令和6年度住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円（18歳以下の児童1人当たり2万円加算）の給付を令和7年2月から5月まで実施した。なお、決算額には令和6年度からの繰越明許費を含んでいる。 支給実績 1,088世帯（令和7年度分のみ） 物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯への負担軽減に寄与した。
20	物価高騰対策給付金（定額減税不足額給付） 《民生費○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業》 〔地域支援課〕	予算 決算	222,428 352,719	令和6年度に実施した調整給付「物価高騰対策給付金（定額減税調整給付）」について、令和6年分所得税等確定後に本来給付すべき額に不足が生じた者等に、追加の給付を令和7年7月から10月まで実施した。なお、決算額には令和6年度からの繰越明許費を含んでいる。 支給実績 12,548件 定額減税と住民税非課税世帯支援の間にある者に対して、物価高騰による家計への影響の負担軽減に寄与した。
21	子どもの進路選択支援事業 《民生費○一般管理経費》 〔生活福祉課、子ども子育て支援課〕	予算 決算	4,000 3,960	専門的知見を持った支援員を配置し、子どもの進路選択や生活習慣等について、子ども本人や保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、関係機関との連絡調整等を実施した。 ・延相談者数 31人（学齢期の子ども：19人、保護者等：12人） 該当世帯に対する支援の質が向上し、進路選択に向けた環境の整備に繋がった。
22	被保護世帯援護事業 《民生費○一般管理経費、○生活保護法による扶助事業》 〔生活福祉課〕	予算 決算	3,982,315 3,669,747	被保護世帯に対し、生活保護法による各種給付を行うとともに、デジタル技術の導入による事務の効率化を図るため、被保護世帯訪問時に使用するタブレット端末及び通知・マニュアル等から関連する情報を横断的に検索するナレッジマネジメントシステムを導入した。 ・令和7年度延被保護世帯数 19,815世帯 ・令和7年度延被保護人員数 22,182人 デジタル技術の導入により、対人援助に注力できる体制の構築につながった。
23	生活困窮者自立支援事業 《民生費○生活困窮者自立支援事業》 〔生活福祉課〕	予算 決算	72,728 51,805	生活困窮者に対し相談支援を実施し自立支援を行った。法改正に対応し、住居確保給付金事業を拡充して転居費用の助成を実施したほか、物価高騰等の影響を踏まえ、本市独自で住居契約更新料給付金及び特別就職支援金の支給を行った。 ・生活困窮相談件数 435件 ・自立相談支援事業新規相談件数 176件 ・住居確保給付金新規支給決定件数 16件（うち転居費用助成 1件） ・学習支援事業実利用者 18人 ・住居契約更新料給付金支給決定件数 2件 ・特別就職支援金支給決定件数 7件 包括的な相談支援及び各種給付により、生活困窮者の早期自立の推進につながった。
24	認知症高齢者支援事業 《民生費○認知症高齢者支援事業》 《介護保険事業会計 地域支援事業費○包括的支援事業・任意事業費》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	20,321 12,425	認知症高齢者や介護者が安心して暮らせるよう、認知症の知識に関する普及・啓発を行うとともに、相談・見守り支援事業の充実により在宅生活を支援した。また、もの忘れサポート検診事業を実施した（介護保険事業会計分を含む。予算額：1,483千円、決算額：125千円）。 認知症サポーター養成講座等の普及・啓発事業を実施するとともに、見守り支援事業、認知症カフェ等により、認知症高齢者等の在宅生活の支援を図った。

25	多様な形での就労支援 《各款共通○一般管理経費、○職員管理・給与事務、○一般管理経費》 〔生活福祉課、人事課、障害者福祉課、産業振興課〕	予算 決算	26,932 25,421	生活困窮者就労準備支援事業や庁内の障害者実習等、就労に困難を抱える方を対象とする事業について、庁内に設置した就労スペースを中心として一体的な支援を行った。 ・就職準備度向上率72% ・庁内定例業務依頼部署数16部署 ジョブコーチ支援付き障害者雇用は10月に開始した。障害者実習は実施体制の調整を要したため、対象者数は限定的となった。関係課が綿密な協議を通じて役割分担と業務切り出しを集中的に調整した結果、新規事業を含め初年度から実施することができた。
----	--	----------	------------------	--

基本施策 4 福祉人材の確保と育成に向けた取組み

26	地域包括ケア人材育成センター事業 《民生費○福祉人材確保育成事業》 〔地域支援課〕	予算 決算	33,244 33,244	人材養成事業、研修・相談事業、就職支援事業、事業者・団体支援事業を柱に、福祉サービスを担う人材の確保・育成を一体的、総合的に行った。 オンラインを併用した研修や、SNSを活用した広報なども活用し、本市のニーズに合った介護人材の確保及び育成を行うことができた。
27	ケアリニック武蔵野2025 《民生費○介護保険事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	3,000 2,992	介護や看護に従事する方々が誇りとやりがいをもって働き続けられるようにするとともに、人材確保とサービスの質の向上に寄与することを目的として、介護・看護事業者の先進的な取組みの発表や介護・医療連携ダンスの披露などを行った。 介護や看護の仕事に従事する職員がやりがいを感じ、仕事のモチベーションを向上させるきっかけを作ることができた。
28	介護職・看護職Ｒｅスタート支援金 《民生費○介護保険事業》 〔高齢者支援課、障害者福祉課〕	予算 決算	8,000 7,100	介護職等の人材確保のため、市内の介護施設や障害者施設等に就職した方に対し、支援金を給付した。 令和6年度を上回る支給件数となり、市内事業所の従業員の充足に貢献し、持続可能な福祉サービスの提供につながった。
29	介護人材確保定着支援事業 《民生費○介護保険事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	1,797 619	介護職員等として市内の介護施設等に新たに就職する、又は継続して就労する者の資格の取得及び更新、ステップアップに係る研修等の費用に対し、介護人材確保・定着支援金を支給した。 研修等の費用助成を通して、介護人材の定着に寄与した。
30	居宅介護支援事業所事務支援事業 《民生費○介護保険事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	21,875 7,217	居宅介護支援事業所に対して事務職員の雇用に関する経費の補助を行った。 事務職員の雇用の支援を通して、事業所の業務の効率化を促進するとともに介護職員が専門性を発揮できる環境の確保に寄与した。
31	ケアブランドデータ連携システム導入支援事業 《民生費○介護保険事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	987 42	介護サービス事業所に対して、ケアブランドデータ連携システムの導入、更新のための費用を助成した。なお、令和7年6月以降は国民健康保険中央会のフリーパスキャンペーンが始まったため、大半の事業所は同キャンペーンを利用した。 ケアブランドデータ連携システムの導入、更新の支援を通して、介護サービス事業所の業務の効率化に寄与した。

基本施策 5 新しい福祉サービスの整備

32	(公財)武蔵野市福祉公社・(社福)武蔵野市民社会福祉協議会 社屋改築事業への補助 《民生費○社会福祉協議会事業、○福祉公社事業》 〔地域支援課、高齢者支援課〕	予算 決算	48,111 47,308	本市における「地域共生社会推進の拠点」の整備を実現するため、社屋改築事業に伴う仮事務所での運営について支援した。 仮事務所での運営にかかる事務費用等を補助することで、福祉公社及び市民社会福祉協議会の安定的な事業実施の確保に寄与した。
33	市有地活用による看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 《民生費○介護保険施設等整備事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	8,901 50,132	中重度の要介護者が在宅生活を継続できるよう、武蔵野市高齢者福祉計画・第8期及び第9期介護保険事業計画に基づき、吉祥寺南町3丁目市有地を活用した看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進め、令和7年7月21日、市内2カ所目となる看護小規模多機能型居宅介護「むさしのケアセンター」の開所に至った。 なお、決算額には令和6年度からの繰越明許費を含んでいる。 今後更に高まる医療ニーズに対応する施設が増えることで、住み慣れた地域で生活を継続できる体制が強化された。

34	特別養護老人ホームゆとりえ 運営費・施設整備費補助事業 《民生費○介護保険施設等整備事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	53,388 46,884	施設の老朽化が進む中、安全で安心な利用環境を確保し、災害時にも協定等に基づいた役割・機能を果たせるよう、大規模修繕計画に基づき、電気設備の一部を改修、施設の老朽化対策等の大規模改修を実施した。
35	高齢者総合センター大規模改修工事 《民生費○高齢者総合センター管理運営事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	599,680 718,159	第2期武蔵野市公共施設等総合管理計画及び保全改修計画に基づき、令和6年8月から大規模改修工事に着手、令和7年7月に内装工事までが完了し、同月22日より本施設の運営を再開した。その後、引き続き外構工事を実施し、同年11月に全工程が完了した。なお、決算額には令和6年度からの繰越明許費を含んでいる。 施設の長寿化とともに、レイアウト変更やデジタルサイネージの導入等時代に即した機能向上を行うことで、利用者の安全性・利便性が向上した。
36	高齢者総合センター大規模改修工事に伴う備品の更新 《民生費○高齢者総合センター管理運営事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	45,153 45,040	大規模改修後の各事業の再開に向けて、老朽化が進む館内の備品について更新を実施した。また、レイアウト変更等に伴い必要となる新規備品を利用者の要望等を踏まえて選定し、購入した。 開館当初より利用している備品が多く、買い替えることで利用者・職員共に利便性が向上し、リニューアルによる効果を高めることができた。
37	桜堤ケアハウス大規模改修基本計画の検討 《民生費○桜堤ケアハウス管理運営事業》 〔高齢者支援課〕	予算 決算	6,105 8,800	施設の長寿化を図るため、保全改修計画に基づき令和12～13年にかけて大規模改修工事を実施する。改修工事にあたり、入居者及び各事業への影響を測るため、基本計画概略の検討を実施した。 施設機能の維持・向上を図りながら、入居者及び各事業への影響を最小限に抑えるための改修方針や課題を整理し、今後の具体的な計画策定の基礎を構築した。
38	高齢者総合センター・障害者福祉センター仮施設設置 《民生費○高齢者総合センター管理運営事業、○障害者福祉センター管理運営事業》 〔高齢者支援課、障害者福祉課〕	予算 決算	92,728 92,728	高齢者総合センター大規模改修及び障害者福祉センター改築工事期間中、中町2丁目の市有地に、令和6年7月から令和7年7月まで高齢者総合センター仮施設を設置した。 その後、障害福祉サービスを提供するために必要なレイアウト変更等改修工事を経て、同年12月から障害者福祉センター仮施設として利用を開始した。
39	障害者福祉センター改築事業 《民生費○障害者福祉センター管理運営事業》 〔障害者福祉課〕	予算 決算	536,473 32,718	老朽化への対応として改築を行い、障害のある方の地域活動や社会参加の場としての機能のほか、当事者及び団体を支援する機能を有した障害福祉の拠点として整備する。 令和7年度は前年度から引き続き進めてきた実施設計を完了した。建築工事が入札不調となったため、工期等の入札条件について再検討を行った。 令和8年度は入札を再度実施し、令和8年10月の着工及び令和11年度の供用開始を目指す。

(2) 子ども・教育

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

1	子どもの権利を保障する取組みの推進 《総務費○児童対策事業》 〔子ども子育て支援課〕	予算 決算	37,353 30,000	子どもの権利の普及啓発のため、小中高生に対してリーフレット等を配付したほか、「武蔵野市子どもの権利の日」イベントを開催し、保護者及び児童に向けた啓発活動を行った。また、子どもの権利擁護センターの愛称を子どもから募集し、候補の選定、投票を経て「まもルーム」に決定した。「まもルーム」では、関係機関等への研修や学校での授業等の啓発活動を行っている。 「まもルーム」には、60件の相談があり、相談・救済活動を行った。また、「武蔵野市子どもの権利の日」イベントでの保護者アンケートによると、子どもの権利条例の認知度が令和6年度の約67%から約70%に上昇しており、普及啓発が進んでいることが確認された。
2	放課後等デイサービス施設「パレット」の運営 《民生費○放課後等デイサービス事業》 〔障害者福祉課〕	予算 決算	62,520 62,020	放課後等デイサービス施設「パレット」にて、肢体不自由児や医療的ケア児等に対する安定した支援を継続実施した。 令和8年3月末時点パレット在籍者数 24人 支援を行うことにより、利用者の生活能力の向上を図り、社会との交流を促進した。

3	子ども家庭支援センター事業 《民生費○子ども家庭支援センター事業》 [子ども子育て支援課、健康課]	予算 決算	54,381 37,497	子どもとその家庭に対する相談事業などを実施し、子育て支援ネットワークの中核機関として関係機関の連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を適切に支援した。 こども家庭センターの設置による児童福祉機能及び母子保健機能の指揮命令系統の一体化により、関係部署の連携強化を図り、子育て世帯への切れ目のない支援の機能向上に寄与した。
4	子どもの医療費助成 《民生費○子どもの医療費助成事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	896,182 838,658	乳幼児、義務教育就学児及び高校生等の保険診療自己負担分を助成した（所得制限・自己負担なし）。 ・乳幼児 医療費助成額244,740,046円、 対象児童数6,717人、年間助成件数136,671件 ・義務教育就学児 医療費助成額436,300,223円、 対象児童数11,105人、年間助成件数182,123件 ・高校生等 医療費助成額132,502,772円、 対象児童数3,488人、年間助成件数49,013件 子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、必要な医療を安心して受けられる環境を整備し、全ての子どもの保健の向上と健やかな成長に寄与した。
5	子ども・子育て支援事業 《民生費○子ども・子育て支援事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	88,098 71,167	こども家庭センター及び地域子育て相談機関が連携した支援を行い、共助による子育てひろば事業やボランティア養成講座、ファミリー・サポート・センター事業等の実施により、子どもと子育て家庭へまちぐるみで支える取組みを実施した。また、ベビーカー貸出しサービス、子育て情報WEBサービスの提供、特設サイトを通じた「子ども・子育て応援フェスタ」を実施した。 ・共助による子育てひろば事業実施コミセン数 7か所 ・子育てひろばボランティア養成講座 実参加者数19人 ・ファミリー・サポート・センター事業 活動件数 延2,763件 ・ベビーカー貸出しサービス事業 利用件数 3,712件 ・むさしのすくすくナビ 登録者数 10,064人（令和7年度末時点） 妊娠前から切れ目ない支援を進め、全ての子どもと子育て家庭が地域で孤立することなく安心して暮らすことができる環境づくりを推進した。
6	物価高騰対応私立等児童生徒保護者負担軽減臨時給付金事業 《民生費○物価高騰対応私立等児童生徒保護者負担軽減臨時給付金事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	0 25,549	私立・国立の小・中学校に在籍する児童生徒等の保護者に児童生徒等1人あたりデジタルギフト1万円分（デジタルギフトでの受取りを希望しない方は商品券1万円分）を支給した。 ・ギフト受け取り者：2230人（うち商品券希望者20人） 他の公的な支援の対象となりにくい私立・国立の小・中学校に在籍する児童生徒等を持つ家庭の急激な物価高騰に対する負担を軽減した。
7	児童手当支給事業 《民生費○児童手当支給事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	3,151,224 2,848,824	18歳の年度末までの児童の保護者に児童手当を支給した。 ・児童手当支給額 2,847,865,000円、受給者数 12,731人、 対象児童数 19,744人 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に貢献した。
8	児童扶養手当等支給事業 《民生費○児童扶養手当等支給事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	397,879 382,671	ひとり親家庭等や障害のある児童の保護者に児童扶養手当及び児童育成手当を支給した（所得制限あり）。 ・児童扶養手当支給額 219,141,480円、受給者数 414人 ・児童育成手当支給額 156,831,500円、対象児童数 906人 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、もって児童の福祉を増進した。
9	物価高対応子育て応援手当支給事業 《民生費○物価高対応子育て応援手当支給事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	0 426,078	児童手当受給者（公務員含む）に、子ども1人あたり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給した。 ・受給者数 13,338人 ・支給対象児童数 20,866人 物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援した。

10	ひとり親家庭等医療費助成事業 《民生費〇ひとり親家庭等医療費助成事業》 〔子ども子育て支援課〕	予算 決算	27,709 24,253	ひとり親家庭等に対し、医療保険診療自己負担分（課税世帯は一部）を助成した（所得制限あり）。 ・医療費助成額 23,680,069円、受給世帯数 422世帯、 受給対象者数 429人、助成件数 8,545件 ひとり親家庭等の経済的な負担軽減を図り、必要な医療を安心して受けられる環境整備に寄与した。
11	母子保健事業 《衛生費〇母子保健事業》 〔健康課、子ども子育て支援課〕	予算 決算	547,841 457,217	保健師などの専門職が全ての妊産婦とその家族に寄り添い支援を行うとともに、子ども部門との連携強化により切れ目のない伴走型相談支援を行った。また、妊婦のための支援給付等の経済的支援を一体的に実施した。 子ども一人ひとりの健やかな成長とともに、妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に寄与した。また、全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境づくりの一助となった。

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

12	私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業 《総務費〇私立幼稚園等助成事業》 〔子ども育成課〕	予算 決算	579,148 504,404	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費に加え、東京都及び市独自の保護者補助金の給付、給食等における副食材料費等について補助を行った。また、幼児教育を行う多様な集団活動事業の利用についても支援を行った。 子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることで、幼児教育としての選択肢を提供した。
13	私立幼稚園に対する補助及び給付事業 《総務費〇私立幼稚園等助成事業》 〔子ども育成課〕	予算 決算	100,845 114,865	市内幼稚園に対して運営実績に応じた補助金の交付を行うとともに、新制度に移行した幼稚園に対して、国の公定価格に基づき給付を行った。 市内幼稚園への給付を通じて、幼児教育の振興を図った。
14	一時預かり事業（幼稚園型）への支援 《総務費〇私立幼稚園等助成事業》 〔子ども育成課〕	予算 決算	112,321 113,887	子ども・子育て支援新制度に基づく一時預かり事業（幼稚園型）への移行を促すとともに、おおむね年間250日開園するなど、充実した預かり事業を行っている幼稚園に対して継続して補助を行った。23施設（市内11施設、市外12施設）。 一時預かり事業の実施を通じて、保護者の心理的な負担軽減等を図った。
15	市立自然の村の管理運営 《総務費〇市立自然の村の管理運営》 〔児童青少年課〕	予算 決算	179,454 148,679	施設の管理運営などを指定管理者へ委託するとともに、熊侵入防止柵や害獣撃退装置の設置、トレイルカメラの増設など、熊対策を実施した。施設を安心して利用できるように対策を講じた結果、施設利用者が増加した。また、昨年度中止になったむさしのジャンボリーを開催できたため、キャビン棟利用者も大幅に増加した。 ・宿泊利用者数 4,043人 利用者の増加により、豊かな自然環境の中で自然に親しみ、共同生活を通じて青少年の健全育成を図るとともに、広く一般市民の野外活動の利用に供する施設としての役目をより果たすことができた。
16	0123施設の管理運営 《民生費〇0123施設の管理運営》 〔子ども子育て支援課〕	予算 決算	122,594 114,925	（公財）武蔵野市子ども協会に管理運営を委託し、0歳から3歳までの乳幼児の豊かな育ちとその親の子育てを支援した。夏季期間における開館時間の延長に関する試行結果等を踏まえ、条例を改正し、開館時間を延長した。 ・延利用者（子ども）数 吉祥寺 11,601人、はらっぱ 19,083人 子どもたちが自由にのびのびと遊べる場だけでなく、親同士の交流の場を提供し、子育て家庭へ寄り添った支援を行い、乳幼児の豊かな育ちや子育てに寄与した。コミセン親子ひろばへの出張支援も行い、地域連携を深めるなど、施設を拠点とした地域で安心して子育てができる環境づくりの一助となった。

17	すくすく施設事業 《民生費〇すくすく施設事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	16,099 15,616	子育てひろば、小規模保育事業、一時預かりの3つの機能を持つ子育て支援施設「すくすく泉」の運営を行うNPO法人いずみの会に対して、運営費を補助した。 ・延利用者（子ども）数 4,214人 地域の力と特性を生かした子育て支援サービスを提供し、多様化する子育て支援ニーズに応えた。
18	民間子育て支援施設事業 《民生費〇民間子育て支援施設事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	58,516 55,545	地域の子育て支援ニーズに対応し、多様な主体による子育て支援を推進するため、民間団体による地域子育て支援拠点施設に対する運営費補助を行った。 ・延利用者（子ども）数 境こども園いこっと 6,178人 みんなのとことこ 2,769人 ひまわりこそだてひろば RAKURU 3,120人 多様な主体による子育て支援を推進し、地域の子育て支援ニーズに応えた。
19	保育の質向上の取組み 《民生費〇一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 決算	11,967 10,686	保育事故防止支援指導員等による巡回指導、助言、相談対応等を引き続き実施したほか、不適切保育防止のための保育総合アドバイザー等派遣業務や専用相談窓口での対応を行った。 さらに、全体研修会・施設長研修等をはじめとした各種研修を実施した。 ・不適切保育の専用相談窓口：延相談件数46件 ・保育総合アドバイザー巡回：延巡回件数92件 ・保育相談員による巡回指導：延巡回件数188件 ・全体研修会：4回 ・地域型保育事業研修：3回 ・施設長に向けた専門研修：2回 市内保育施設における不適切な保育を早期に把握し、又は未然に防止することができた。 また、研修等の実施を通じて、市全体の保育の水準が高められ、保育の質の更なる向上が図られた。
20	保育施設における 使用済み紙おむつの回収 《民生費〇一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 決算	24,599 24,598	市内の保育施設（認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所及び企業主導型保育事業）の園児の使用済み紙おむつの回収・処分事業を実施した。 ・使用済み紙おむつ回収施設 69施設（認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所及び企業主導型保育事業） 保育施設内の衛生面の向上及び子育て世帯の負担軽減に寄与した。
21	一時預かり事業予約システムの導入 《民生費〇一般管理経費》 [子ども育成課]	予算 決算	3,690 3,685	WEB予約システムを導入することで、市内の保育施設における一時預かり事業の情報を集約し、検索性を高めた。 これまでは電話による予約が必須だったが、システムを介した予約が可能となった施設においては、空き状況がWEBページ上で確認できるようになる等、保護者の利便性が向上するとともに、職員の業務負担軽減に寄与した。
22	認可外保育施設入所児童保育助成事業 《民生費〇認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	114,174 170,569	東京都認証保育所又は企業主導型保育事業に入所する児童の保護者に対して、認可保育施設の保育料との差額を助成した（令和7年8月まで所得階層に応じた上限あり）。 また、認可保育施設における第1子無償化を受け、令和7年9月以降、所得階層に応じた上限を撤廃し、最大で月額80,000円まで助成を行った。 所得制限を撤廃し上限額を引き上げたことにより、認可外保育施設を利用する子育て世帯の負担軽減に寄与した。
23	企業主導型保育事業に対する支援 《民生費〇認可外保育施設助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	27,916 23,001	市民の受入れを行う企業主導型保育事業者に対し、保育人材確保に向けた取組みとして、東京都の制度であるキャリアアップ補助事業などを活用して補助を実施した。 ・保育士等キャリアアップ補助金交付施設 8施設（企業主導型保育事業のみ） 市民が安心して利用できる保育施設の確保に寄与した。

24	市立保育園における 医療的ケア児受入の体制整備 《民生費〇市立保育園運営事業》 〔子ども育成課、障害者福祉課、健康課〕	予算 決算	25, 168 18, 898	市立保育園において、医療的ケアが必要な児童の保育に必要な環境と体制の整備を進めた。関係機関と連携し、新たに児童1人を受け入れた。 児童に訪問看護による医療的ケアを実施しつつ、児童の安全に配慮した集団保育を推進した。
25	あそべえ事業 《民生費〇あそべえ事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	225, 622 222, 406	学童クラブとともに、両事業を統括する館長を中心とした見守り体制により、学校施設を利用した居場所・遊び場を提供した。 全学年の児童にとって安全かつ安心な居場所を提供することで、児童の健全育成に寄与した。 全学年が安全かつ健全に放課後等を過ごすことができた。
26	地域子ども館におけるDXの推進 《民生費〇あそべえ事業、〇学童クラブ事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	6, 691 4, 556	学童クラブに児童の入退室管理や保護者との連絡機能を有したシステムを導入した。また、既に子ども協会の他施設に導入されているファイルサーバーを地域子ども館に導入し、職員間や事務局と各施設間のデータ共有及びコミュニケーションの円滑化を図った。 システム導入により、児童の安全性及び保護者の利便性が向上した。 また、ファイルサーバーの導入によりデータ等管理の安全性及び職員の事務効率が向上した。
27	学童クラブ事業 《民生費〇学童クラブ事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	1, 027, 449 927, 925	学童クラブ入会者の増加に対応するため、境南こどもクラブで支援の単位の増設を行った。また、学校改築に伴い、井之頭こどもクラブを第一中学校敷地へ移転した。これにより待機児童を出さないことができた。 学童クラブ入会者が安全かつ健全に放課後等を過ごすことができるようさまざまな取組みを進め、就労等のため放課後に保護者の監護を受けられない児童の健全育成に貢献した。
28	児童館の管理運営 《民生費〇児童館の管理運営》 〔児童青少年課〕	予算 決算	18, 641 14, 458	子どもたちの健全な育成を目的として、乳幼児と保護者、小中学生を対象に健全な遊びと居場所を提供した。地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を行い、地域子育て相談機関として地域の子育て家庭を支援した。 ・行事回数 211回、行事参加者 延3, 245人 ・一般来館者 延5, 980人 ・総計 延9, 225人 大規模改修工事に伴う休館期間は、仮設事務所を設置して児童館事業を実施し、子どもたちの健全な育成と子育て支援に寄与した。
29	児童館大規模改修工事 《民生費〇児童館の管理運営》 〔児童青少年課〕	予算 決算	199, 780 162, 223	第2期武蔵野市公共施設等総合管理計画及び公共施設保全改修計画に基づき、大規模改修工事を行った。児童館は令和7年6月7日から令和8年3月31日まで休館したが、仮事務所を設置し、コミュニティセンター、市民会館等で児童館事業を実施した。 トイレのバリアフリー化、授乳室兼相談室の設置等も行い、施設の利便性が向上した。
30	多様な保育ニーズへの対応 《各款共通〇私立幼稚園等助成事業、〇認可外保育施設助成事業、〇保育所等運営委託・給付事業》 〔子ども育成課〕	予算 決算	249, 478 216, 198	保護者の短時間・定曜日勤務等の就労形態への対応やレスパイト等、保育ニーズが多様化する中で、一時預かり事業、定期利用保育事業、ベビーシッター利用支援事業及び多様な他者との関わりの機会の創出事業を実施した。 ・余裕活用型一時預かり事業 延利用者数149人 ・定期利用保育事業 延利用者数1, 173人 ・ベビーシッター利用支援事業 延利用者数4, 010人 ・多様な他者との関わりの機会の創出事業 延利用者数2, 798人 個々の事情に適した利用可能なサービスを整備することで、保護者の利便性の向上のための一助となった。
31	保育施設等への物価高騰対応臨時補助金 《各款共通〇私立幼稚園等助成事業、〇認可外保育施設助成事業、〇保育所等運営委託・給付事業》 〔子ども育成課〕	予算 決算	0 47, 198	食材料費や光熱費等の物価高騰への対応として、幼稚園や保育施設等に対して補助を実施した。 幼稚園や保育施設等の負担を軽減し、経営を支援した。

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

32	青少年問題協議会・地区活動事業 《総務費○青少年問題協議会・地区活動事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	12,504 12,232	青少年に対する本市の総合的施策の実施を推進し、青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会定例会の開催、地区委員会（12地区）活動に対する補助等を行った。 各地区委員会で実施するそれぞれの事業に要する経費を補助し、より活発な地域活動の遂行に資することができた。
33	保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援 《民生費○認可外保育施設助成事業、○保育所等運営委託・給付事業》 〔子ども育成課〕	予算 決算	740,906 757,650	期末報償金補助金による保育士等の処遇改善、国や東京都の制度を活用した職員用の宿舍の借上げ補助、保育補助者の雇上げに対する補助等を実施した。 ・保育士等キャリアアップ補助金交付施設 53施設（認可保育所、地域型保育事業、認証保育所及び病児・病後児保育事業） 保育施設における保育人材の確保、定着等に向けた補助を行うことで、保育士等の業務に対する意欲を向上させ、保育サービスの質の向上に寄与した。

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

34	むさしのジャンボリー事業 《総務費○むさしのジャンボリー事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	37,588 22,646	青少年の健全育成を目的に青少年問題協議会地区委員会との共催事業として、市立自然の村において小学校4年生から6年生までを対象に2泊3日のキャンプを実施した。令和6年度は開催直前に現地に熊が出没したため中止になったが、令和7年度はさまざまな熊対策を行ったうえで実施した。 ・参加者：児童609人、サブリーダー123人、指導者281人 合計1,013人 地域の大人や中高生がリーダーとなり、野外活動を通じて地域の子どもたちと異世代交流等を図り、青少年の健全育成活動に寄与した。
35	青少年活動育成事業 《総務費○青少年活動育成事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	53,837 49,933	青少年の健全育成や青少年団体の活動支援、地域の活性化等を目的としてさまざまな事業を実施した。 ○青少年の育成・・・さまざまな体験活動を行い、地域の大人たちとの交流の中で青少年を育成することができた。 ・中高生リーダーへの登録者：194人（うち新規登録者86人） ○青少年善行表彰・・・青少年の善行表彰式典を開催し、青少年の健やかな成長に資することができた。 ・子鳩・けやき表彰対象件数：3人、5グループ ○遠野市家族ふれあい自然体験及び親子稲作事業・・・友好都市を訪問し、地元民との交流や豊かな自然の中での体験を満喫し、家族の絆を深めることができた。 ・遠野市家族ふれあい自然体験：12家族31人 ・親子稲作（田植え・稲刈り）体験：20家族53人 ○青少年関係団体への補助・・・青少年関係団体への補助金を支出し、青少年の健全育成活動に寄与した。 ・バス借上げ：23団体、講師謝礼補助：2団体 ○プレーパークの運営・・・子どもの感性や生きる力を磨くことができた。 ・プレーパーク：開催日数延340日、来場者数延15,452人 ○若者サポート事業及び子ども若者支援事業・・・生きにくさを感じている青少年のための居場所づくりや相談事業を実施し、青少年の自立促進に資する活動を行い、社会参加等へと導くことができた。 ・若者サポートみらい事業：開所数246回 延1,555人 ・子ども・若者支援事業：居場所事業 107回（関係づくり事業を除く。）、延160人 ○Teens ムサカツ・・・体験活動やワークショップを通し、市内在住・在学の中高生世代の意見を聞くことができた。 ・参加者24人 実施回数 5回（その他単発で1回） 各事業において、記載のとおり成果をあげることができた。

36	子どもを守る家関連推進事業 《総務費○子どもを守る家関連推進事業》 〔児童青少年課〕	予算 決算	1,818 1,131	子どもを守る家等の取組みを推進し、地域防犯力と犯罪抑止力を高め、子どもの安全確保を図った。また、子ども自らが犯罪や嫌がらせ等から身を守る能力を高めるため、CAP（子どもへの暴力防止）プログラム等を実施した。 ・登録件数：子どもを守る家1,724件、みんなで子どもを守ろう自転車防犯帯3,350件（令和7年10月1日現在） ・CAPプログラム等のワークショップ実施地区 実施青少年協地区委員会数：3地区 地域防犯力と犯罪抑止を高め、子どもの安全向上に貢献した。
37	次期学習者用コンピュータの整備 《教育費○情報教育指導》 〔指導課〕	予算 決算	908,127 713,380	令和3年度から使用を開始した学習者用コンピュータが5年間の更新時期を迎えるため、次期端末を整備するとともに、基幹ネットワーク機器の入替え及び高速なインターネット回線への切替えを実施した。 次年度以降もICTを活用した学習活動を推進できる環境を整備し、児童生徒の情報活用能力の向上に寄与した。協働学習用と個別学習用とを統合したサービスに更改し、学習データ蓄積・活用の基盤を整えた。
38	セカンドスクール・プレセカンドスクール 《教育費○セカンドスクール》 〔指導課〕	予算 決算	238,235 216,770	学年ごとの宿泊体験活動の系統性・発展性の検証を念頭に、自然体験等を通じ豊かな感性や自主性、協調性等を育む教育活動を実施した。また、各実施地の観光協会等へ各種手配業務及び関係書類の作成業務を委託して教員の事務負担の軽減を図った。 児童生徒の主体性や、課題解決に向けて自ら考え、判断し、行動する姿勢が育成された。また、教員のみならず事務局側の事務負担も軽減され、効率的な業務執行を実現した。
39	不登校対策と教育相談の総合的推進 《教育費○教育相談事業》 〔教育支援課〕	予算 決算	255,304 239,638	教育支援センターの教育相談員とスクールソーシャルワーカーが不登校の子どもや困りごとを抱える家庭を多面的に支援した。全ての市立小中学校に校内別室を設置するとともに、家庭と子どもの支援員を配置した。 校内支援体制を強化することで不登校対策を推進した。また、令和8年4月に第五中学校にチャレンジクラスを開設するための準備を進めた。
40	特別支援教育の推進 《教育費○知的障害学級運営、○難聴・言語障害学級運営、○肢体不自由学級運営、○院内病弱学級運営、○情緒障害学級運営》 〔教育支援課〕	予算 決算	198,806 156,124	障害種別ごとの特別支援学級及び全小中学校における特別支援教室を着実に運営した。小学校特別支援学級3校及び中学校特別支援学級1校に交流共同学習支援員各1人を配置し、通常学級と特別支援学級との交流及び共同学習を実施した。 交流共同学習支援員を配置し、学校行事や給食交流だけでなく、教科の授業での交流も実施したことで、交流及び共同学習の推進に寄与した。

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

41	学校改築事業 《教育費○一般管理経費、○校舎等施設維持管理、○小学校改築事業、○中学校改築事業》 〔教育企画課〕	予算 決算	5,532,870 5,649,037	第一中学校は、令和8年1月から新校舎使用開始を目指し建設工事を進めた。第五小学校及び井之頭小学校は基本設計に基づき実施設計を行い、第五小学校は解体工事を進めた。また、学校施設整備基本計画の改定作業に着手した。 第一中学校は完成し、新校舎の使用を開始した。校地内の仮設校舎改修を行い、井之頭小学校が移転した。また、井之頭小学校は解体工事の準備を進めた。第五小学校は解体工事を完了し、建築工事の準備を進めた。第二期学校施設整備基本計画の策定は、策定審議会を5回開催し、令和8年3月に中間のまとめを公表して意見の募集を行った。
42	学校施設における空調設置 《教育費○校舎等施設維持管理》 〔教育企画課〕	予算 決算	29,890 28,119	熱中症対策として、児童の増加で新たに普通教室化する部屋及び特別教室等に空調を設置し、適切な施設環境を確保した。 第一小学校、境南小学校において、児童増に対応して新たに普通教室化した部屋に空調を設置した。また、特別教室等については、本宿小学校応接室、第二中学校生徒会室、第四中学校調理室及びPTA室に空調を設置した。これにより、学校運営の安定性、柔軟性が向上した。

43	校舎照明ＬＥＤ化事業	予算 決算	4, 278 4, 278	令和９年末までに蛍光灯の製造・輸出入が段階的に廃止されることに向けて、ＬＥＤ化未対応校の照明を１０か年のリース方式により交換した。
	《教育費○校舎等施設維持管理》 [教育企画課]			市内９校（第一小学校・第三小学校・大野田小学校・本宿小学校・千川小学校・関前南小学校・桜野小学校・第三中学校・第四中学校）の照明の管交換を行い、ＬＥＤ化することで、電力消費量及び電気料金を削減するとともに適切な教育環境を確保した。
44	子どもたちの居場所づくりとしての部活動の着実な地域連携の推進	予算 決算	50, 654 47, 701	教員の多忙化解消と部活動の地域連携・地域展開の進展を図り、引き続き部活動指導員を小学校全校で４名配置、中学校では各校４名から６名に増員した。人選は、部活動コーディネーターによる地域人材の発掘を活用した。
	《教育費○児童生徒指導》 [指導課]			部活動指導員を令和６年度の２倍近い２０, ９５４時間配置し、教員の多忙化解消に大きく貢献した。部活動コーディネーターが仲介した地域人材により人員数が継続的に増加し、より多くの種類の部活動に配置された。
45	教育の質の向上と教員の働き方改革の推進（市講師及び学習指導補助員の配置と学習支援教室の実施）	予算 決算	148, 582 117, 359	授業の質向上や教員の働き方改革推進、また支援人材の効率的な確保のため、一部教科の授業を行う本市独自の市講師の配置及び学習指導補助員等への各職の統合を継続して実施した。このほか、学習支援教室を実施し、個に応じた指導の進展を図った。
	《教育費○児童生徒指導》 [指導課]			市講師１５, ６３７時間、学習指導補助員１９, ７４０時間、学習支援教室等指導員を７, ４２４時間配置し、教員の多忙化解消、授業の質の向上及び個に応じた指導の進展に寄与した。
46	学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会の全校展開	予算 決算	18, 444 14, 744	全市立小中学校で「学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会」を設置し、学校・家庭・地域で学校運営を協働する仕組みを強化するとともに、地域学校協働活動の活性化を図った。
	《教育費○児童生徒指導、○教育推進室の運営》 [指導課]			開かれた学校づくり協議会の主体性に着目した検証アンケートでは、令和６年度に比べて肯定的な回答が顕著に増え、学校運営のパートナーとしての役割を担い始めたと評価できた。継続的な熟議から地域と協働した教育活動も多く生まれた。
47	スクールロイヤーの導入	予算 決算	1, 617 1, 023	スクールロイヤーを設置して法的側面から学校現場の対応を支援することで、問題の早期対応、解決及び未然防止を図った。さらに、学校管理職向けに研修を行うことで、法律に基づく対応等の知見を共有した。
	《教育費○教育推進室の運営》 [指導課]			解決が困難な事例に対して法的根拠を確認しながら問題を整理したり解決につなげたりすることができ、学校経営を支える重要な役割を果たした。
48	市立小中学校給食食材費の高騰対応	予算 決算	78, 418 128, 793	米をはじめとした食材費価格の高騰に対応するため、学校給食食材費高騰対応臨時補助金を交付し、給食の質を維持した。
	《教育費○一般管理経費》 [教育支援課]			給食費の保護者負担を軽減し、かつ、本市がこれまで大切にしてきた安全で質の高い学校給食を継続して提供することができた。

(3) 平和・文化・市民生活

基本施策１ 多様性を認め合い尊重し合う平和な社会の構築

1	平和・憲法啓発事業の拡充	予算 決算	7, 520 5, 678	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していくため、市民とともに平和啓発事業を実施した。戦後８０年に関する取組みとして、中高生の長崎市への平和交流派遣事業や、子ども向け啓発リーフレットの作成、三鷹市と連携し両市の戦跡等を紹介するサイトの開設等を行った。
	《総務費○平和・憲法啓発事業》 [市民活動推進課]			市民へ戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝える機会となった。また、新たなツールの作成等により、今後の啓発事業の充実につなげることができた。

2	男女平等推進施策事業 《総務費○男女平等推進施策事業》 [市民活動推進課]	予算 決算	20,073 15,616	武蔵野市男女平等の推進に関する条例に基づき、研修・啓発、情報提供、団体支援、相談事業、パートナーシップ制度の推進を行った。 講演会の参加者から、性差にこだわらずに物事を考えるようにしたいという感想をもらうなど、男女平等社会の実現に向けた意識啓発を行うことができた。
3	多文化共生推進事業 《総務費○一般管理経費》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	1,595 1,602	多文化共生PR動画を制作したほか、「やさしい日本語」の普及・啓発のため、市民向けに「やさしい日本語講座」（参加者22人）を新たに実施した。 また、前年度に引き続き、市職員を対象とした「やさしい日本語研修」を実施した。 日本人市民と外国人市民がともに理解し、尊重し合い、安心して暮らすことのできる環境整備に寄与した。
4	窓口業務での通訳及び翻訳サービス 《総務費○一般管理経費》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	2,657 887	タブレット端末を用いたオンライン通訳サービスと翻訳サービスを利用し、日本語を母語としない市民等の手続の円滑化を図った。 (通訳サービス) 利用実績：9言語及び日本手話、132件（延3,093分） (翻訳サービス) 利用実績：5言語、4件 外国人市民等が市役所窓口でコミュニケーションを取る際の言語障壁を取り除くことができた。
5	国際交流協会事業 《総務費○国際交流協会事業》 [多文化共生・交流課]	予算 決算	72,223 72,223	外国人市民の生活やコミュニケーション支援を行う（公財）武蔵野市国際交流協会に対して運営費補助金を交付した。 (主な実施イベント及び来場者数) むさしの国際交流まつり：11月16日、約2,300人 外国人による日本語スピーチ大会：3月7日、121人 (多言語相談・情報提供窓口) 相談件数：5言語、144件 多文化共生の社会づくりに向けた取組みの推進を支援した。

基本施策2 災害への備えの拡充

6	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	436,423 78,405	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震化に要する費用の一部を助成した。 (特定緊急輸送道路沿道建築物) 除却5件 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進した。
7	民間住宅耐震化促進事業（耐震アドバイザー・耐震化助成） 《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]	予算 決算	113,395 19,702	災害に強いまちづくりを推進するため、専門家の派遣や耐震化に要する費用の一部助成により住宅の耐震化を支援した。 (耐震アドバイザー派遣事業) 相談・見積り等11件、簡易診断26件、安心パック6件、耐震診断2件 (民間住宅耐震化助成) 補強設計1件、耐震改修・建替え・除却25件 耐震化率95%の目標達成に向けて、耐震化を促進した。
8	消防団第2分団詰所の改築 《消防費○消防施設維持管理》 [防災課]	予算 決算	5,132 3,784	消防団第2分団の詰所改築について、令和7年度は仮詰所設計等を実施した。 仮詰所設計等図面が完成した。建替え説明チラシを第三中学校全生徒に配布した。4月15日号市報で建替えについて掲載し、市民向けに周知することで建替えへの理解を図ることができた。

9	消防団第6分団詰所の改築	予算 決算	8,500 6,500	消防団第6分団の詰所改築について、令和7年度は新詰所・仮詰所（車庫）の設計及び現詰所の解体設計を実施した。 新詰所・仮詰所（車庫）の設計及び現詰所の解体設計を実施した（令和8年度までの債務負担行為）。4月15日号市報で建替えについて市民に向けて周知することで建替えへの理解を図ることができた。
	《消防費○消防施設維持管理》 [防災課]			
10	携帯トイレ備蓄に関する意識啓発事業	予算 決算	26,262 42,660	自助の力を高め在宅避難を推進するため、1人当たり1日分（1袋5回分）の携帯トイレを市民防災協会と連携し、配布した。また、チラシの全戸配布等により周知を行うとともに、44,995袋の携帯トイレを配布し、年度当初から12月末までの間に関連商品の回転販売1,751点の実績を上げた。 在宅避難の推進に向けて、災害発生時におけるトイレ問題や携帯トイレの重要性を啓発することで、自助の推進を図ることができた。
	《消防費○一般管理経費》 [防災課]			
11	地域防災計画の修正	予算 決算	5,389 5,386	水防法への対応や東京都の地域防災計画と整合を図るとともに、近年頻発化・激甚化している大雨や台風などの災害に備え、武蔵野市地域防災計画を令和8年度末までの2か年で修正する。なお、計画の修正に伴い、武蔵野市地域防災計画策定庁内推進会議を2回、武蔵野市防災会議を1回開催した。 武蔵野市地域防災計画の修正素案を作成する過程において、防災関係機関と情報共有を図り、各関係者から意見を聴取することができた。
	《消防費○一般管理経費》 [防災課]			
12	実効性の高い訓練の実施・検証	予算 決算	5,467 3,817	実災害発生時に備えた実践的な訓練を通じ、災害対策本部の機能や各種マニュアル等の評価・検証及び避難所運営組織の実効性を確保するため、災对本部図上訓練、災対各部図上訓練（市民部、健康福祉部、監査委員事務局）、避難所開設運営訓練（本宿小、千川小、桜野小）の3つの訓練を専門事業者に委託して実施した。 震災時における市職員や避難所運営組織の役割の再確認、災害対応力や防災意識の向上を図ることができた。
	《消防費○防災訓練事業》 [防災課]			
13	雨水管理計画（仮称）の策定	予算 決算	25,410 25,190	近年の降雨の局地化・集中化・激甚化や都市化の進展等に伴い、多発する浸水被害への対応を計画的に進めるため、令和6年度から3か年で策定する武蔵野市雨水管理計画（仮称）の検討を行った。 令和7年度は、浸水シミュレーション結果から、地域ごとの浸水要因を分析し、優先的に対策を実施していく地区の選定や今後の対策方針を検討した。 また、想定最大規模降雨において下水道の氾濫に伴う浸水想定区域を示す雨水出水浸水想定区域図を作成した。
	《下水道事業会計》 [下水道課、防災課]			

基本施策3 安全・安心なまちづくり

14	環境浄化対策事業	予算 決算	2,765 2,197	環境浄化の推進を図り、良好な環境を確保するため、関係機関・団体と連携したパトロールや吉祥寺駅周辺の防犯カメラの運用を行うとともに、旅館業者等に対して条例で定める責務等を遵守するよう求めた。 環境浄化の取組みを推進し、良好な環境の確保に貢献した。
	《総務費○環境浄化対策事業》 [安全対策課]			
15	市が設置する街頭防犯カメラ	予算 決算	0 29,643	近隣自治体での強盗事件等の多発による体感治安の悪化を受け、犯罪の未然防止等のため、武蔵野警察署との協議を踏まえ、公園、駅ロータリー及び交差点等に街頭防犯カメラを40台設置した。 市民の安全・安心の確保に貢献した。
	《総務費○環境浄化対策事業》 [安全対策課]			
16	生活安全対策事業	予算 決算	176,059 193,495	安全・安心なまちづくりを推進するため、市民安全パトロール隊、ホワイトイーグル等によるパトロールの実施、商店会等に対する防犯カメラの設置・管理支援、特殊詐欺被害防止対策等を行った。ブルーキャップの隊員を増員し、客引き行為等に対する体制を強化した。 客引き行為等に対する取組みを強化し、安全・安心を実感できるまちづくりを推進した。
	《総務費○生活安全対策事業》 [安全対策課]			

17	住まいの防犯対策補助事業 《総務費○生活安全対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	14,216 99,548	全世帯を対象に、防犯カメラ・カメラ付きインターホンの設置や防犯フィルムの貼り付け等、住まいの防犯対策への補助を行い、防犯に関する自助の取組みを促し、市民の安全・安心の向上を図った。 ・申請受付件数 2,397件 ・補助金支払件数 2,366件 ・補助金支払金額 93,064千円 市民の安全・安心の確保に貢献した。
18	24時間利用可能なAEDの設置事業 《総務費○生活安全対策事業》 [安全対策課]	予算 決算	3,053 2,233	本市と事業者との包括連携協定を活用し、市内に所在するコンビニエンスストアに本市が調達したAEDを設置し、必要に応じて利用できる環境整備を行った。また、併せてホワイトイグル車にAEDを搭載した。 ・設置・運用開始日 令和7年7月1日 ・設置台数 28台 市民の安全・安心の確保に貢献した。
19	危機管理対策事業 《総務費○危機管理対策事業》 [安全対策課、健康課]	予算 決算	1,415 731	市民に危害が及ぶような重大な事件や事故などさまざまな有事を想定し、事件など身近に起こり得る危機や、ミサイル発射などのさまざまな脅威に備える危機管理対策訓練として、令和8年1月23日に吉祥寺テロ対策実動訓練を行った。 武蔵野市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定した。 市民の安全・安心の確保に貢献した。
20	消費生活センターの管理運営 《商工費○消費生活センターの運営事業》 [産業振興課]	予算 決算	22,682 21,542	消費者被害を防ぐため、市内の高齢者団体等に向けて出前講座を行うとともに若者に向けて啓発資料の配布を行った。また、悪質な訪問販売被害をまちぐるみで防止するため、インターホン等に貼付するステッカーを作成・配布したほか、啓発のための各種講座等を実施した。 ・消費生活相談：1,376件 ・消費生活講座等：17回、受講者延817人 ・消費生活展：令和7年10月3日から4日まで、武蔵野プレイスで展示、展示内容発表、体験教室、公開講座（プレイス来場者数110人）二次展示（令和8年1月30日から2月6日まで） 令和7年度の市内出前講座は11回行った。特に小規模の地域団体・グループの消費者被害の啓発の一助となった。 消費生活相談は令和6年度に比べて21.8%増加した。
21	下水道基本使用料無償事業 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	0 14,252	継続的な物価高騰に直面する市民の生活を支援するため、事業者を含む全ての市民を対象に、2か月分の下水道使用料の基本使用料を無償とした。事業の実施にあたっては、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した。 下水道基本使用料を無償とすることで、広く全市民に対する経済対策につながった。 無償相当額：101,445千円
22	水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置 《水道事業会計》 [水道部総務課]	予算 決算	0 15,784	物価高による家計への負担軽減と、夏の猛暑のエアコン利用控えや暑さ対策への対応として事業を実施した。実施にあたり、東京都の水道料金に係る基本料金無償臨時特別交付金を活用した。 光熱水費の負担を軽減することで、熱中症予防のためにエアコン等の利用を促した。 無償相当額：428,488千円

基本施策 4 地域社会と市民活動の活性化

23	コミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動の推進	予算 決算	768, 803 627, 131	市民によるコミュニティづくりが活発に行われるよう、コミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動への支援を行った。本宿及び吉祥寺西コミュニティセンターの大規模改修に着手したほか、けやきコミュニティセンターの大規模改修の実施設計を行った。 各コミュニティ協議会による施設の適切な管理運営と活発なコミュニティ活動が実施された。令和6年度のコミュニティ評価委員会の報告を踏まえ、本市コミュニティづくりの特色を市報や季刊むさしの等でPRし、市民への理解促進を図った。
	《総務費○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]			
24	中央コミュニティセンターバリアフリー化等改修工事	予算 決算	117, 900 131, 573	バリアフリー化工事請負契約を締結した後、令和8年度の工事に向けてコミュニティセンター運営団体である中央コミュニティ協議会と工事業業者、施設課と協議を行うとともに、工事に向けてコミュニティセンター内の物品整理及び移動作業を行った。また、近隣家屋への工事の影響を確認するための家屋調査を実施した。 令和8年度のバリアフリー化等改修工事実施に向けた準備を整えることができた。
	《総務費○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]			
25	本町コミュニティセンター移転及び複合化施設整備事業	予算 決算	38, 178 489	本町コミュニティセンター移転及び複合化施設整備基本計画（案）を公表し、市民説明会及びパブリックコメントを経て、基本計画を策定した。設計事業者をプロポーザルで選定し、基本設計に着手した。設計業務委託料の前払金を予算計上していたが、設計事業者が前払金を希望しなかったため、支出していない。 コミュニティ協議会や地域団体等との意見交換を重ねながら計画を策定し、設計を開始することができた。令和8年度に基本設計・実施設計を取りまとめる予定である。
	《総務費○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課、資産活用課、安全対策課、児童青少年課]			
26	市民活動促進基本計画の推進	予算 決算	4, 412 3, 576	地域のコーディネーター人材を育成する講座（全4回で各回平均21人の参加）を開催するとともに、協働の意識を醸成する職員研修を実施した。また、仕事の経験やスキルを活かしたボランティア活動（プロボノ）の枠組みを利用した市民活動支援の取組みを実施した。 プロボノ事業は2つのコミュニティ協議会が活用し、専門性を持つ人材の助言・支援により、施設運営の事務効率化やホームページ改善に取り組み、各協議会の課題解決に向けて前進した。
	《総務費○市民活動促進》 [市民活動推進課]			

基本施策 5 豊かで多様な文化の醸成

27	武蔵野アール・ブリュット2025の開催	予算 決算	2, 900 2, 972	市民による実行委員会、（公財）武蔵野文化生涯学習事業団及び市が協働で企画・運営に取り組み、7月11日から14日にかけて吉祥寺美術館にて開催した。「みる・きく・はなす～タイワのサキに～」をテーマに、中央線沿線の自治体や東京都の関連団体と連携した作品展示・ワークショップを実施した（来館者数計651人）。 アートを通じた多様性を大切にする地域づくりの一環として、市民協働によるアート展として開催することで、アートにふれる楽しみや多様な人たちとアートを通じてつながることの大切さを実感できる機会を提供した。
	《総務費○吉祥寺美術館の管理運営》 [市民活動推進課]			
28	武蔵野公会堂改修等工事関連事業	予算 決算	129, 134 129, 059	武蔵野公会堂改修等基本計画に基づき、前年度に着手した実施設計を取りまとめ、改修等工事の入札告示を行った。あわせて、工事休館中の備品管理等の調整や改修後の管理運営等の検討を進めた。 令和8年度の着工に向けた必要な準備を進めることができた。
	《総務費○公会堂の管理運営》 [市民活動推進課]			
29	アメリカ・ラボック市との相互交流事業	予算 決算	5, 708 3, 902	アメリカ合衆国テキサス州ラボック市ジュニア大使16人、引率者5人を受け入れ、市役所表敬訪問、都内見学、第六中学校訪問、市内見学やホームステイを行った。 期間：6月3日から9日まで 学校訪問やホームステイ等を通じて、同年代の青少年やその家族の多様な文化への理解が深まり、広い視野を持つ次世代の育成や市民の異文化理解の促進に寄与した。
	《総務費○アメリカ・ラボック市との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]			

30	韓国との相互交流事業	予算 決算	4,701 3,262	○忠清北道忠州市（派遣） 中高生12人、引率者3人を派遣し、文化体験や現地の同世代との交流プログラムに参加したほか、ホームステイなどを通じた交流を行った。 期間：7月24日から28日まで ○ソウル特別市江東区（受入） 中高生12人、引率者3人が来訪し、市役所表敬訪問、同世代の青少年との交流プログラム、ホームステイなどを通じて交流を行った。 期間：8月28日から9月1日まで 派遣団員だけでなく、交流プログラムに参加した青少年やホストファミリーの異文化理解が深まり、広い視野を持つ次世代の育成に寄与した。
	《総務費○韓国との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]			
31	ルーマニア・ブラショフ市との相互交流事業	予算 決算	3,591 563	ブラショフ市から交流団を受け入れる予定だったが、ブラショフ市側の財政的な事情により事業を中止した。代替として、本市在住・在勤・在学の市民5人とブラショフ市民7人、ゲスト1人によるオンライン交流会を実施した。 実施日：3月9日 少人数のグループに分かれ、固定したテーマを設けず、自由度の高い交流会としたことで、それぞれの文化や生活についてのコミュニケーションが図られ、市民の異文化理解の促進に寄与した。
	《総務費○ルーマニア・ブラショフ市との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]			
32	ロシア・ハバロフスク市との相互交流事業	予算 決算	330 0	これまで青少年交流団の相互派遣により培ってきたロシア連邦ハバロフスク市との都市間交流について、実施困難な状況が続いているため、交流事業を見合わせた。
	《総務費○ロシア・ハバロフスク市との相互交流事業》 [多文化共生・交流課]			
33	友好都市交流事業	予算 決算	3,675 2,664	友好都市への市民交流ツアーを催行したほか、友好都市宿泊施設の利用助成を行った。 （市民交流ツアー） 南房総市：11月29日から30日まで、20人 大崎上島町：1月23日から25日まで、20人 安曇野市：2月7日から8日まで、18人 （友好都市宿泊施設利用助成） 延泊数：240泊 （南房総市民宿利用助成） 延泊数：40泊 各種事業により友好都市を訪れる機会を提供したことで、市民の友好都市に対する理解が深まり、友好親善が図られた。
	《総務費○友好都市交流事業》 [多文化共生・交流課]			
34	友好都市アンテナショップ運営事業	予算 決算	6,361 5,864	友好都市の物産品販売、観光情報発信等を行うアンテナショップの運営を通して、市民等が友好都市との交流ができる場づくりを行ったことで親善拠点の役割を担った。 来店者が友好都市の商品やリーフレットに触れることができる親善拠点としての役割を果たしたほか、南房総市産業まつりや第34回武蔵野桜まつりに出店し、本市と友好都市のPRを実施した。また、ふるさととは美しくモデル事業として3か年にわたり、実際に友好都市へ訪問し新商品の買付や魅力の再確認を行う事業を開始し、令和7年度は3都市へ訪問した。年度末には買い付けた商品にてフェアを実施し、来店機会の創出に注力した。その結果、友好都市との相互交流活性化に寄与することができた。
	《商工費○友好都市アンテナショップ運営事業》 [産業振興課]			

基本施策6 多様な学びや運動・スポーツ活動の推進

35	むさしのサイエンスフェスタの開催	予算 決算	5,097 4,214	小中学生が実験等の体験学習を通して科学への興味を深められるよう、地域団体、企業、大学等と協働して実施した。 土曜学校サイエンスクラブの参加児童が学びの成果を市民に還元する「学びおくり」の機会となり、第二期生涯学習計画の理念を体現できた。
	《教育費○学級・講座開催事業》 [生涯学習スポーツ課]			

36	文化財の保護普及事業	予算 決算	24, 156 27, 309	文化財の保存及び活用を図るため、文化財保護委員会議の開催、埋蔵文化財包蔵地の調査、市指定文化財に対する補助金交付等を行った。文化財の普及啓発を図るため、各種講座を開催した。文化財保護を目的に、埋蔵文化財・民俗資料・古文書等の調査、研究等を行い、文化財講座等の普及活動や武蔵野ふるさと歴史館における展示を実施し、また、文化財の登録や、補修・利活用等にも取り組んだ。 市内に存在する文化財について、その保存及び活用等を行い、市民の郷土に対する認識を高めるとともに、市民文化の向上に貢献した。
	《教育費○文化財保護普及事業》 [生涯学習スポーツ課]			
37	武蔵野ふるさと歴史館の管理運営	予算 決算	66, 317 64, 330	武蔵野ふるさと歴史館第3期管理運営基本方針に基づき運営を行った。企画展示（年4回）及び関連事業等を実施した。学校教育と連携し、市立小学校の見学受入れ等を実施した。歴史公文書の選別、移管、保存等を実施した。 ・令和7年度来館者数 27,039人 歴史公文書の整備、公開等に努めるとともに、考古学、民俗学及び歴史学の視点に立った博物館機能を持った複合施設としての役割を担う専門的研究と生涯学習を推進し、広く教育、学術及び文化の発展に寄与した。
	《教育費○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》 [生涯学習スポーツ課]			
38	土曜学校事業	予算 決算	1, 983 1, 584	市内在住又は在学の小中学生を対象として、サイエンスクラブ・ピタゴラスクラブⅡ・ピタゴラスクラブ・おかねの教室といったさまざまな体験型の講座を開催した。そのほかに事業の一部を（公財）武蔵野文化生涯学習事業団に委託して実施した。 現代の子どもたちの「生きる力」を育むために、生涯学習のきっかけづくりの場を提供し、学校外での幅広い学習活動の充実を図った。
	《教育費○土曜学校事業》 [生涯学習スポーツ課]			
39	市民会館大規模改修工事	予算 決算	264, 900 238, 900	令和7年度中に着工し、令和8年度中の完了を目指して工事進捗を管理した。同時に令和9年度のリニューアル後の市民会館のあり方について検討を進めた。 大規模改修工事中の仮事務所移転、物品の倉庫保管及び物品選定の準備を進めた。
	《教育費○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課、市民活動推進課、子ども子育て支援課]			
40	ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営	予算 決算	616, 937 607, 613	図書館、生涯学習活動支援、市民活動支援及び青少年活動支援に関する事業並びに複数機能の相互連携事業を実施するとともに、施設の管理運営を行う（公財）武蔵野文化生涯学習事業団の各事業等との連携を推進した。 ・令和7年度来館者数 1,724,001人 乳幼児から高齢者まで、各世代向けの講座及び4機能連携事業であるプレイス・フェスタに多くの参加があり、生涯学習等の活動支援となった。
	《教育費○一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]			
41	総合体育館大規模改修工事 基本設計・実施設計	予算 決算	84, 383 84, 383	総合体育館の長寿命化を図るための保全と機能改善等の大規模改修に向けて、令和6年度に実施した基本設計をもとに、実施設計を行った。 関係課と設計業者による定例会議や施工業者へのサウンディング等を経て、実施設計が完成し、改修工事に向けた準備を進めた。
	《教育費○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]			
42	市営プール整備基本計画策定	予算 決算	17, 908 14, 300	誰もが利用しやすいプールの充実を図るため、利用者等へのヒアリングやパブリックコメントを経て、武蔵野市営プール更新に関する基本計画を策定した。 既存施設の課題整理と、更新に向けた基本的な考え方を示し、令和8年度から行う基本設計・実施設計のための条件や仕様等を整理した。
	《教育費○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]			
43	中央図書館地下書庫 電動書架リニューアル工事	予算 決算	17, 728 15, 380	図書館資料の安定的かつ効率的な提供を行うため、中央図書館地下書庫に設置されている電動書架のリニューアル工事を行った（5か年計画の3年目）。 地下書庫でリニューアルした箇所については、老朽化により発生していた不具合は起こらず、図書館資料の安定的かつ効率的な提供を行うことができた。
	《教育費○一般管理経費》 [図書館]			

44	図書館情報システム更改 《教育費○一般管理経費》 [図書館]	予算 決算	102,677 55,406	令和6年度に実施した次期図書館情報システム機能要件の検討を踏まえ、次期図書館情報システムの構築を行い、令和8年1月から新システムを稼働させた。 H P 機能等において、利用者の利用しやすさや、図書館からの情報発信機能の強化を実現した。
----	--	----------	-------------------	--

基本施策7 まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興

45	勤労者互助会補助 《労働費○勤労者互助会の運営補助》 [産業振興課]	予算 決算	23,000 23,000	市内の中小企業の事業主及び勤労者を対象に福利厚生事業等を行う武蔵野市勤労者互助会に対して補助を行った。 同会により、充実した福利厚生事業が実施された。
46	技能・産業功労者表彰事業 《労働費○技能・産業功労者表彰事業》 [産業振興課]	予算 決算	4,333 3,030	長年にわたり同一の職業に従事して、技能の練磨や後進の育成に努めた方々及び本市の農業、工業、商業の発展に尽力した方々を表彰した。 令和7年度は技能功労者9人、産業功労者6人を表彰した。市報や市ホームページなどで広く周知し、職の魅力発信に努めた。
47	認定農業者等経営改善支援補助事業 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	7,920 6,276	農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者及び都市型認定農業者に対し、支援を行った。また、認定農業者及び都市型認定農業者が、計画を達成するために導入する農機具等に対し、1戸当たり年間66万円（都市型は33万円）を上限に、経費の2分の1以内を補助した。 ・補助件数：27件 限られた都市農地で営農する市内農業者に対して、経営改善を支援し、効率的な営農を推進した。
48	未来に残す東京の農地プロジェクト 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	11,083 3,754	東京都が実施する「未来に残す東京の農地プロジェクト」事業を活用し、現況非農地から農地への転換するために必要な施設を整備した。 ・補助件数：1件（農地創出） これにより新たな農地を創出した。
49	武蔵野市伝統野菜栽培継続支援事業 《農業費○農業振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	4,000 1,667	現在の武蔵野市域にて江戸時代から栽培され、発祥の地とされる伝統野菜「東京うど」の栽培継続を支援し、次代へ繋いでいくため、「東京うど」の生産等に要する経費の一部について補助を行った。 ・補助件数：8件 「東京うど」の育成、育成環境の整備等に係る経費を補助することで、伝統野菜の栽培継続と安定した出荷を支援することができた。
50	商店街チャレンジ戦略支援事業 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	73,764 54,054	東京都と連携した「商店街チャレンジ戦略支援事業」を実施した。令和6年度の補助金額と比較すると、イベント事業は約4%増、活性化事業は約89%減、政策課題対応型は約137%増となった。 ・イベント事業 17件 47,211,000円 ・活性化事業 3件 1,298,000円 ・政策課題対応型 5件 5,545,000円 商店会が主催するイベント事業等への支援を行い、商業の振興を図った。
51	商工会議所補助金 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	30,000 30,000	「ふらっとムサシノ」「武蔵境活性化委員会補助事業」等の商工会議所が実施するイベントなどの事業に係る経費を補助した。 商工会議所の安定的な運営がなされ、市内商工業の振興・発展に寄与した。
52	商店会組織力強化のための企画提案型補助金 《商工費○商工振興事業》 [産業振興課]	予算 決算	10,000 8,341	市内商店会が各地域の特性に合わせた活性化事業を実施できるよう、商店会が組織力を必要とする商業活性化事業の企画を募り、補助事業相談会による審査を経て、実施が決定されたものについて補助を行った。令和7年度は夏祭りやデジタルスタンプラリーなど、12事業を対象として実施した。 各商店会内のつながりが強化されるとともに、地域経済の活性化に寄与した。

53	創業・事業承継支援 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	2,088 2,549	むさしの創業・事業承継サポートネットの支援機関及び認定創業支援施設と連携し、創業・事業承継の支援を行った。 相談実績 ・創業個別相談（日本政策金融公庫）31件 ・創業個別相談（多摩信用金庫）60件 ・創業個別相談（マネジメントブレーン）177件 ・出店個別相談（（公社）東京都宅地建物取引業協会・全日本不動産協会）6件 ・事業承継個別相談（東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター）4件 相談件数は令和6年度の194件から43.3%増の278件となり、多くの事業者の創業等を支援することで市内産業の活性化に寄与した。
54	まちとわたしとあなたプロジェクト 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	1,540 582	第三期武蔵野市産業振興計画の重要なキーワードとして「つながりの場づくり」が掲げられたことを契機にさまざまな主体が交流・意見交換するワークショップを実施。ワークショップを2回、振り返りの会（まちプロ THE AWARD）を1回開催し、延58人が参加した。 ワークショップアンケートでは「良かった」「非常に良かった」の回答が93.3%、初めての試みである「まちプロ THE AWARD」は83.3%と高評価であり、市内産業の活性化、更なる魅力創出のきっかけづくりとなった。
55	路線商業活性化総合支援事業 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	6,600 6,600	路線商店街の「にぎわい」「ふれあい」の創出や活力ある商店街づくりのために、複数の路線商店会が実施する共同事業を支援した。 地区ごとの特性や課題を踏まえ、各地区商連が事業を実施することで、商店会同士の連携を生み出すとともに地域一体となったにぎわいに寄与した。
56	商店会地区サポート事業 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	9,000 4,206	商店会同士の連携強化や各商店会の事務負担軽減、デジタル化推進等を目的に実施した。令和7年度は中央地区、武蔵境地区、吉祥寺地区の3地区全てに展開し、経費の3分の2を補助した。 各地区商連や商店会会長同士の情報共有の効率化や事務負担の軽減等が図られ、商店会相互の連携や活性化に寄与した。
57	商店会活性出店支援金 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	63,132 42,600	令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響等に対する緊急経済対策として開始したが、令和6年度からは常設型の事業として、新たに創業枠を設けた形で実施した。市内の空き店舗や空き事務所に出店し、商店会等に参加した中小企業者等に対し40万円（出店時20万円、出店後6か月経過時20万円）、創業者に該当する場合は60万円（各30万円）を支給した。 ・令和6年度中出店のうち6か月経過時支給 57件、14,700,000円 ・令和7年度中出店のうち出店時支給 92件、23,900,000円 ・令和7年度中出店のうち6か月経過時支給 14件、4,000,000円 令和7年度の新規出店（支給対象）は昨年度81件から約14%増の92件となった。各商店会の空き店舗減少や新規出店者の商店会加入の契機になっており、市内商業の活性化に寄与した。
58	商店街無電柱化推進事業 《商工費○商工振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	6,250 6,404	アニメ制作会社等と連携し、吉祥寺駅北口周辺の無電柱化に伴う地上機器（トランスボックス）10か所にデザインラッピングを行った。 武蔵野商工会議所・武蔵野市観光機構等と連携し、誘客及び地域活性化に寄与した。

59	中小規模事業者等への補助事業 《商工費○利子補給等事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	73,869 61,935	事業資金融資あっせん制度の利用者に対して利子補給及び信用保証料の補助を行った。 ・中小規模事業者事業資金融資利子補給 件数 1,780件 (4.2%増) 金額 35,776,877円 (0.3%減) ・中小規模事業者事業資金融資信用保証料補助 件数 157件 (5.4%減) 金額 14,137,109円 (2.0%増) ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給 件数 305件 (27.0%増) 金額 6,181,983円 (43.5%増) 中小事業者等の経営の安定と事業の発展に寄与した。
60	武蔵野桜まつり 《商工費○武蔵野桜まつり事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	21,110 21,110	むさしの市民公園等を会場とし、「住んでよかった ふるさは武蔵野」を基本理念として、桜の開花する季節に、友好都市との相互交流や桜にちなんだイベント等を行った。 ・来場者数…延56,190人 ・エコreゾート前芝生広場にステージを構え、大階段を観客席の一つとして活用した。 ・会場内デジタルスタンプラリーにおいて友好都市にまつわるクイズを出題し、PRを行った。 イベントを通してふるさと意識の醸成及び友好都市との相互交流を促進するとともに、会場の回遊により市のさまざまな魅力に触れる機会を創出した。
61	まちの魅力発信と観光推進 《商工費○観光振興事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	69,851 69,934	観光推進事業を武蔵野市観光機構に委託し、誘客促進事業及び地域のさまざまな魅力情報の発信を行った。 デジタルシティマップを地域イベント事業と連携させ回遊促進を図った。 ・WEB版のエリアMAP「むさしのデジタルシティマップ」の活用 ・市内のロケ支援を外部委託化し、メディアによる市の魅力発信を促進した。 ・地域魅力発信プロジェクト(杉並区連携)「飲みくらべ東西戦」を実施し、地域回遊事業を実施した。 ・武蔵野・三鷹・小金井魅力向上向上プロジェクト「武蔵野エリアの戦跡を訪ねる一日」を催行し、地域の歴史と対話による体験型観光を展開した。 本市の多様な資源を活用したイベント支援や情報発信を行うことにより、まちの魅力向上及び地域活性化に寄与した。
62	産業連携プロジェクト CO+LAB MUSASHINO事業 《商工費○産業連携プロジェクト事業》 〔産業振興課〕	予算 決算	4,500 4,500	武蔵野商工会議所と武蔵野市観光機構と連携し、事業者同士の連携による取組みについて、審査・認定を行い、広報等による支援を行った。市内産農産物を積極的に使用する市内飲食店について、市職員及びゆかりのある文化人が出演するYouTube動画を16本作成し、事業認知に努めた。 事業者同士の新たな連携による魅力創出となる場の提供として、事業者交流会を実施した。 ・認定実績「食と農のおいしい出会いプロジェクト」26件、「事業者連携プロジェクト」3件 ターゲット層に合わせた広報支援を行うことで事業認知を促進し、新たなまちの魅力の創出・醸成に寄与した。
63	武蔵野市ふるさと応援寄附の充実 《商工費○武蔵野市ふるさと応援寄附》 〔産業振興課〕	予算 決算	807,155 1,303,289	「市の魅力発信」「地域産業振興」「市政の充実と未来への財源確保」の3つの基本コンセプトを軸に、市内外の方に共感していただけるような寄附金の使い道や魅力的な返礼品を用意し、積極的に本市のPRを行った。 ・寄附件数(入金ベース): 18,297件(前年度の約3.75倍) ・寄附金額(入金ベース): 1,850,120,300円(前年度の約2.97倍) 上記制度を通じた市の魅力発信と返礼品の提供により、本市を知っていただくとともに、市内産業の振興を図った。

(4) 緑・環境

基本施策1 刻々と変化する環境問題への対応

1	第五期環境基本計画の中間評価 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	7, 503 6, 987	第五期武蔵野市環境基本計画の計画期間の中間年（5年目）を迎えることから、前期の施策の実施状況及び課題を整理するとともに、社会情勢の変化等も踏まえて、計画後期の施策を効果的かつ着実に推進するための方向性を検討した。 現状分析と計画の前期の振り返りを行い、計画後期の施策の重点ポイントを整理した。
2	環境啓発施設事業 《衛生費○環境啓発施設事業》 [環境政策課]	予算 決算	19, 760 18, 706	むさしの環境フェスタ、大人を対象とした講座「環境の学校」、高校・大学生対象の「環境の学校Youthプロジェクト」、植物を育成し日影等で涼をとる「緑のカーテン」及びエコreゾートワークショップを開催した。 環境問題に対する市民の関心を高め、環境配慮行動を促すことができた。 (来館者数) 113, 766人／年
3	雨水浸透施設等助成事業 《衛生費○水環境等対策推進事業》 [下水道課]	予算 決算	27, 200 22, 314	住宅に設置する雨水浸透施設や雨水タンクについて、材料費や設置費に対し助成金を交付した。 ・雨水浸透施設助成件数 44件 (既存住宅 40件・新築住宅 4件) ・雨水タンク助成件数 33件 (小型 17件・中型 16件) 住宅への雨水浸透施設や雨水タンクの設置を促進し、流域治水及び健全な水循環の確保を推進した。
4	(仮称) 緑の基本計画2027の策定 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	7, 391 7, 197	(仮称) 緑の基本計画2027の令和8年度末の策定に向けて、緑化推進審議会を2回開催し、現行計画の評価、計画改定の論点、改定後の基本理念、将来像及び目標等について議論を行った。 また、市民の緑に対する多様な意見やアイデアを新たな計画に反映するため、緑化推進審議会が主催する緑化市民会議を全5回のプロジェクトとして開催し、延べ91名が参加した。 新たな試みとして緑化市民会議を審議会と並行して実施することにより、緑の基本計画の主役である市民の幅広い意見を伺い、これまで以上に多くの市民と緑に対する気づきやアイデアを共有することができた。
5	緑ボランティア団体事業助成 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	4, 110 3, 776	市立公園等を拠点として緑の保全と緑化推進に関する活動を行っている緑ボランティア26団体に対し、活動経費の一部を助成するとともに、市民が緑に親しむ機会を創出するため市共催イベントを実施した。 【イベント実績】 緑の創作園オープンガーデン（5月17日） 農業ふれあい公園夏まつり（7月12日） 農業ふれあい公園秋の収穫体験会（11月1日） 緑ボランティアの活動へ継続的な支援を行うことにより、地域の緑豊かな環境の保全とコミュニティ形成に寄与したとともに、市共催によるイベントを実施することにより、緑を身近にかつ多様な緑の魅力を実感できる機会を提供した。

基本施策2 地球温暖化対策の推進

6	公共施設の環境配慮指針の改定 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]	予算 決算	7, 986 6, 600	建築物省エネ法の改正により、省エネ基準適合義務化の対象となった300㎡未満の非住宅用途及び住宅用途の公共施設について、本市が達成すべきエネルギー消費性能及び備えるべき設備等の基準を検討した。 対象となる公共施設の整備水準等を定め、「武蔵野市公共施設の環境配慮指針」に追加した。
---	---	----------	------------------	---

7	むさしのエコポイント事業	予算 決算	3,315 1,574	むさしの市民エコアクションの実践と定着化に向けて、市民の環境配慮行動に対してエコポイントを付与し、景品と交換できるポイントプログラムを実施した。 参加世帯数 819世帯（うち、ポイント付与申請445世帯） アクションごとのポイント付与件数 ・環境クイズに回答 665件 ・ガス使用量削減 409件（うち、15%以上削減333件） ・電気使用量削減 421件（うち、15%以上削減331件） ・環境イベント・講座への参加 253件 ・水道使用量の削減 245件 ・TABETEの利用 154件 ・エコアクションワークブック（大人向け）143件 ・むさしのエコポ利用 102件 ・エコアクションワークブック（小中学生向け）68件 ・SNSでシェア 37件 ・電気契約を再エネ電気に切り替える 8件 市民のエコアクションに取り組むきっかけづくりに寄与した。
	《衛生費○環境啓発施設事業》 [環境政策課]			
8	環境舗装事業	予算 決算	112,000 80,188	交通量が少ない生活道路の改修工事において、非透水性舗装から透水性舗装への改修を実施した。 施工延長：475.3m 舗装面積：2,062.0㎡ 地下水のかん養による健全な水循環を確保し、雨水の河川への流出抑制を図った。
	《土木費○環境舗装事業》 [交通企画課（道路課）、下水道課]			

基本施策3 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

9	「遠野の森」ベビーギフト事業	予算 決算	4,600 4,516	森林環境譲与税を活用し、新たに市民となる0歳児に誕生祝い品として友好都市である遠野市の木材で作ったおもちゃを贈呈した。 対象者：令和7年4月1日以降に出生した子ども 贈呈数：536個 木材利用により遠野市の森林保全に寄与するとともに、子どもの頃から木製品に触れる機会を創出した。
	《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]			
10	公園等建設事業	予算 決算	770,291 715,845	既存樹木を活かした憩いの空間の創出と防災機能の強化を図るため、吉祥寺東町2丁目の十一小路緑地の用地（395.02㎡、3か年目）の買戻し及び新設工事を実施したとともに、公園遊具の老朽化に対応するため、多摩産材を活用し、本田北公園の木製複合遊具の更新を行った。 また、次年度改修予定の境南ふれあい広場公園及び久保公園の詳細設計を行った。 公園緑地の既存ストックを有効活用し、安全・安心を確保しながら、利用者のニーズに対応した魅力ある公園づくりを進めることができた。
	《土木費○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]			
11	保存樹林等の指定及び助成	予算 決算	20,539 12,824	民有地の緑を守る一環として、保存樹林などの指定制度により、所有者の適正な維持管理を支援するため、補助金（市指定文化財の上乗せ分を含む。）の交付及び樹木匠の派遣等の取組みを行った。 【保存樹林等の指定】保存樹木総数919本（うち保存樹木（文化財）9本）、生垣総延長4,879m、保存樹林総数3件、総面積6,538㎡ 【樹木診断】5件 保存樹木の所有者の維持管理の負担軽減を図ることにより、民有地の緑の保全を図った。
	《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]			
12	「二俣尾・武蔵野市民の森」と「奥多摩・武蔵野の森」の森林整備	予算 決算	7,356 6,717	「二俣尾・武蔵野市民の森」について、協定区域9.86haの保全整備、自然体験館及び管理棟の維持管理を実施したとともに、市民への森林の啓発事業として「森の市民講座」を5回、森林整備啓発事業（自然観察会）を5回開催した。 「奥多摩・武蔵野の森」について、協定書に基づき協定区域3.35haの保全整備を実施した。 森林が持つ水源涵養、地球温暖化防止などの多面的機能に着目し、さまざまな主体と連携しながら森林保護・育成などを推進したとともに、市民講座等の実施により、市民の森林保護・育成への意識向上を図った。
	《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]			

13	仙川水辺環境整備事業 《土木費○仙川水辺環境整備事業》 [緑のまち推進課]	予算 決算	16,163 15,224	「仙川リメイクの評価と今後の方向性について」に基づき、生態系豊かな水辺空間として仙川を保全していくため、整備済区間について草刈や清掃、設備点検等の維持管理を行った。 適正な維持管理を行うとともに、河川維持水の確保に努めることにより、良好な水辺環境を確保し、市民が緑と水のネットワークを形成する散策の道として楽しむことのできる環境の維持を図った。
----	---	----------	------------------	---

基本施策4 省エネルギー・省資源型の持続可能な都市の構築

14	塵芥処理事業（収集運搬業務） 《衛生費○塵芥処理事業》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	1,694,855 1,689,668	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を事業者へ委託することで行った。なお、可燃ごみの収集運搬業務については、苦情対応等を行う緊急対応業務も含めて一体的に委託した。 大きなトラブルなくごみの収集運搬を行ったことで、市民の生活環境を衛生的に保つことができた。
15	武蔵野クリーンセンターの安全・安定稼働 《衛生費○武蔵野クリーンセンターの管理運営》 [ごみ総合対策課]	予算 決算	901,114 873,194	運営モニタリング等で施設運営業務の状況を適宜確認し、施設の安全・安定稼働を実施した。 夜間電力の有効活用によりエネルギーの地産地消を推進した。

基本施策5 さまざまな環境の変化に対応した良好な生活環境の確保

16	吉祥寺駅周辺環境改善対策協働事業 《衛生費○害虫等駆除対策事業》 [環境政策課]	予算 決算	9,680 9,680	吉祥寺駅周辺における環境改善を図るため、まちなちの事業者等と協働し、害獣の防除対策を実施した。 害獣の捕獲（箱わな・毒餌の設置）、鼠穴の封鎖対策、事業者等によるごみ出し対策などの総合的な防除対策により、生息調査では個体数の減少を確認した。
17	受動喫煙防止の推進（吉祥寺イーストエリア 喫煙所の設置と路上禁煙地区の追加指定） 《衛生費○駅前周辺清掃事業》 [ごみ総合対策課、健康課]	予算 決算	55,806 52,297	市内3駅周辺に設置した閉鎖型喫煙所（喫煙トレーラーハウス）の運営と利用促進を行った。また、吉祥寺イーストエリアにおいて新たに閉鎖型喫煙所の設置と路上禁煙地区の追加指定を行った。 まちなちの美化と受動喫煙防止を推進した。特に吉祥寺イーストエリアにおいて、喫煙者而非喫煙者がともに快適に過ごせる環境づくりを進めることができた。

(5) 都市基盤

基本施策1 個性あふれる魅力的な地域のまちづくり

1	景観道路事業 《土木費○景観道路事業》 [交通企画課（道路課）、用地課]	予算 決算	292,332 187,806	武蔵野市景観道路計画に基づき、市道第2号線、市道第17号線、市道第73号線及び市道第74号線について、無電柱化整備の検討及び設計を行った。また、昨年度に引き続き、市道第16号線の景観整備を実施し、当該路線の景観整備を完了させた。 無電柱化をはじめとする景観整備の事業を進めることにより、災害時の防災性を高めるとともに、歩行者の通行性及び安全性並びに道路景観の向上を図った。
---	--	----------	--------------------	---

基本施策2 将来にわたり持続性ある都市基盤づくり

2	道路点検の効率化及び拡充（DX点検の試行・空洞調査の拡充） 《土木費○道路維持管理》 [道路管理課（道路課）]	予算 決算	30,523 30,181	A I 技術を活用した新たな道路自動点検DXシステムを試行導入した（試行期間2年）。 （点検実績）約1,700km また、路面下空洞調査をこれまでの計画的な調査に加え、路面の変化などに機動的に対応できるよう拡充した。 （調査実績）車道約40km、歩道約8km 業務を効率化し、効果的な道路管理を実現するための検討を進めたほか、道路陥没の発生を未然に防ぎ市民の安全・安心の更なる向上を図った。
---	---	----------	------------------	---

3	橋りょう長寿命化事業 《土木費〇橋りょう新設改良事業》 [道路管理課（道路課）]	予算 決算	16,132 13,389	「橋りょう長寿命化計画」に基づき、橋りょうの定期点検を行うとともに、曙橋等の補修工事を実施した。また、国の補助制度要綱改正を踏まえ、今後も補助金を受けるため、橋りょう長寿命化計画を更新した。 (点検等実績) ・定期点検：9 橋定期点検完了 ・補修工事：2 橋補修工事完了 計画的に予防保全型の維持管理を行うことで、橋りょうの長寿命化及び安全性の確保を推進した。
4	配水管網整備推進事業 《水道事業会計》 [工務課]	予算 決算	414,482 327,477	災害時にも安全で安定的な水道水の供給ができるように、配水管の新設及び更新を行った。 配水管新設工事 1 件 施工延長 93m 配水補助管改良工事 8 件 施工延長1,426m 受託工事 1 件 管路耐震化率は令和6年度から0.5ポイント増加し、50.1%を達成し、配水管路の耐震化を進めた。
5	浄水場・水源施設維持更新事業 《水道事業会計》 [工務課]	予算 決算	188,583 176,920	円滑かつ効率的に水道水を供給するため、浄水場・水源施設保全計画に基づき、浄水場施設及び水源施設の維持・更新を図った。 (工事内容) 浄水場施設工事 14件 水源施設工事 2 件 当初計画どおり事業を執行し、円滑かつ効率的に水道水の供給ができた。
6	全国特別重点調査事業 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	0 28,933	管径2m以上かつ設置・改築後30年以上経過した下水道管路を対象に、管路内調査を行い管路の緊急度判定を実施した。また、その判定結果を踏まえ空洞調査を行った。 国土交通省からの要請に従い、補助金を活用しながら年度内に全ての調査を終えることができ、重大な事故に対するリスク軽減を図ることができた。 調査対象延長 7.141km 緊急度Ⅰの要対策延長 0.045km 緊急度Ⅱの要対策延長 0.274km
7	下水道施設長期包括業務 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	355,563 347,548	下水道施設の老朽化による事業量増加への対応や、効率的な事業運営等を目指し、持続可能な執行体制を確保するため、令和6年度に引き続き長期包括業務を実施した。 受託した事業者間で下水道施設の維持管理（点検調査、清掃、修繕、改築、住民対応等）を連携して行い、当初予定していた業務を実施できた。また、次期長期包括業務に向けたアンケート調査等を行った。
8	下水道ストックマネジメント推進事業 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	418,737 325,738	武蔵野市下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づき、下水道施設の点検・調査、修繕・改築工事等を実施した。 点検：24,316m 調査：9,638m 修繕：管きょ修繕工事 20か所 改築：管きょ改築設計 15路線 管きょ更生工事 253.12m 予定していた業務を実施することができ、安定的・持続的な下水道事業の運営に寄与した。
9	公共下水道建設事業 《下水道事業会計》 [下水道課]	予算 決算	77,500 9,900	東京都の道路拡幅事業に合わせて下水道管きょの布設替え等の工事を予定していたが、進捗状況等により、工程等が変更となったため、実施時期が令和8年度以降に延期となった。 令和7年度は、令和8年度に工事実施見込みの主要地方道7号線（五日市街道・中央交差点北西部）に関する実施設計業務等を実施した。

10	区部流入及び流域下水道建設・改良負担金 《下水道事業会計》 〔下水道課〕	予算 決算	184, 792 184, 129	本市が排出する下水の処理を委託等している東京都の水再生センター及び関連下水道幹線等の施設に係る建設・改良に要する費用を負担した。 森ヶ崎水再生センター建設負担金 141, 665千円 多摩川左岸野川流域下水道建設負担金 20, 387千円 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 4, 062千円 流域下水道改良負担金 18, 015千円
11	都立井の頭恩賜公園内 遮集管防護擁壁修繕工事 《下水道事業会計》 〔下水道課〕	予算 決算	19, 055 0	都立井の頭恩賜公園内にある下水道遮集管周辺の擁壁について、石積みの隙間をコンクリートで充填するなどの修繕工事を行う予定をしていた。 埋蔵文化財に関する調整や公園管理者との協議等を行ったが、予定していなかった全国特別重点調査の実施を優先したため、修繕工事の実施は次年度以降に見送ることとした。

基本施策3 誰もが利用しやすい交通環境の整備

12	自転車のルール・マナー向上と 自転車利用環境の整備 《土木費○交通安全対策事業、○自転車対策事業》 〔交通企画課（地域交通課）〕	予算 決算	32, 573 23, 709	自転車安全利用講習会等を実施し、安全教育の充実やヘルメット着用、自転車点検整備の促進を図った。また、武蔵野市自転車等駐車対策協議会を4回開催し、利用体系変更後の効果検証等を行った。 自転車走行空間の整備を行った。 (自転車安全利用講習会) 回数：22回 受講人数：860人 (出張講習会) 回数：23回 受講人数：2, 120人 (スタント講習会) 回数：2回 受講人数：656人 (TSマーク付帯保険・自転車用ヘルメット購入費助成) 113件・406件 (出張整備点検) 回数：33回 点検整備台数：858台 (走行空間整備) 施工延長：1. 6km 安全教育の充実を図るとともに、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進した。
13	放置自転車対策業務 《土木費○自転車対策事業》 〔交通企画課（地域交通課）〕	予算 決算	174, 136 174, 113	放置自転車等の放置防止指導、撤去、保管及び返還業務を効率的に行った。 (放置自転車対策業務実績（自転車）) 駅前放置台数66台（前年度比 +9台）※ 撤去回数701回（前年度比 +28回） 撤去台数1, 618台（前年度比 +167台） 返還台数1, 025台（前年度比 +128台） ※市内3駅周辺の自転車等停留実態を把握するため毎年実施している調査において把握した平日午前10時における自転車放置台数 道路、駅前広場等、公共の場所において良好な環境の確保に寄与した。
14	自転車等総合計画の改定 《土木費○自転車対策事業》 〔交通企画課（地域交通課）〕	予算 決算	2, 651 2, 651	令和6年度の調査等を踏まえ、武蔵野市自転車等駐車対策協議会やパブリックコメントの意見をもとに、新たな計画の基本理念・基本方針・基本施策・取組施策を検討した。 自転車を利用する人もしない人も、安全・快適に自転車と共存した暮らしを楽しめるまちを目指して、令和8年3月に武蔵野市自転車等総合計画を策定した。
15	地域公共交通網形成計画の改定 (地域公共交通計画の策定) 《土木費○地域交通対策事業》 〔交通企画課（地域交通課）〕	予算 決算	3, 277 3, 245	令和6年度の調査等を踏まえ、本市の地域公共交通の目指すべき将来像やムーバスのコンセプト等について検討を行った。 武蔵野市地域公共交通活性化協議会を3回開催した。 令和8年3月に武蔵野市地域公共交通計画を策定し、バス乗務員の採用活動の強化及び離職防止対策の必要性等を整理した。

16	公共交通事業者運行継続支援金 《土木費○地域交通対策事業》 [交通企画課（地域交通課）]	予算 決算	0 10,410	公共交通事業者は燃料費等の物価高騰の影響を強く受けているため、運行の継続を支援することで、市民の日常生活における移動手段の確保を図った。 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に寄与した。
17	ムーバス30周年事業 《土木費○ムーバス運行事業》 [交通企画課（地域交通課）]	予算 決算	6,048 9,946	ムーバス30周年事業として、①ムーバス30周年記念式典、②市民向け啓発イベント及び③シンポジウム「運行30周年を契機に考えるムーバスのあり方」を開催した（参加者：①49人、②約1,700人、③196人）。 また、吉祥寺駅北口バス停にスマートバス停及びデザインマンホールの設置を行った。 ムーバスが交通事業者・関係機関・市民の協力によって育てられた「まちの公共インフラ」であることを共有した。
18	ムーバス運行事業 《土木費○ムーバス運行事業》 [交通企画課（地域交通課）]	予算 決算	169,534 159,480	ムーバスの運行及び持続可能な運行に向けた現状把握のためのフォローアップ調査を行った。 （ムーバス利用実績：年間乗客数／1日平均乗客数） 令和7年度：2,647,442人／7,253.3人 令和6年度：2,651,803人／7,265.2人 （ムーバーク利用実績） 収容台数：38台 利用台数：21,801台 1日平均：59.7台（土日祝1日平均：72.1台） バス交通空白・不便地域の解消と市民の移動性向上を図った。 パークアンドバスライド事業により、吉祥寺中心部の交通混雑緩和に寄与した。
19	道路新設改良事業 《土木費○道路新設改良事業》 [交通企画課（道路課）]	予算 決算	289,768 256,775	武蔵野市道路総合管理計画に基づき、計画的に道路の改修工事を実施した。 施工延長：709.5m 舗装面積：車道4,559.0㎡、歩道229.4㎡ 計画的に傷んだ道路を改修することで、道路利用者の安全性、利便性及び快適性の向上を図った。

基本施策4 安全で快適な道路ネットワークの構築

20	生活道路の交通安全対策 《土木費○交通安全対策事業》 [交通企画課（道路課）]	予算 決算	8,844 7,588	生活道路の交通安全対策事業として、試行実施エリアを1か所決めた。また、試行実施エリアの交通安全対策について住民意見交換会を開催するとともに可搬式ハンプ実証実験を実施した。 意見交換会による危険箇所抽出と可搬式ハンプ実証実験による対策効果検証の実施により、通学時の児童・生徒をはじめとした歩行者の安全・安心を確保することを目的とする事業進捗を図った。
21	区画道路整備事業 《土木費○区画道路整備事業》 [交通企画課（道路課）、用地課]	予算 決算	184,000 139,189	区画道路整備事業の買収予定地における測量調査や事業協力を得た拡幅用地の仮整備工事等を実施した。また、市道第267号線の道路拡幅整備を進めた。 地権者の再建に合わせた仮整備工事や道路拡幅工事等の実施により、交通の円滑化、防災性の向上を図った。
22	狭あい道路拡幅整備事業 《土木費○狭あい道路拡幅整備事業》 [道路管理課（道路課）]	予算 決算	100,134 119,187	建築物の建替え等に合わせた狭あい道路の拡幅整備を行った。 （整備実績） 延長：約1,873m、面積：約546㎡ 狭あい整備率は令和6年度から1.1%増の約40.1%（令和8年3月31日現在）を達成し、安全で快適なまちづくりを推進した。

基本施策5 安心して心地よく住み続けられる住環境づくり

23	あんしん住まい推進事業 《土木費○住宅対策事業》 〔住宅対策課〕	予算 決算	1,902 265	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援を実施し、転居及び入居継続につなげた。 (支援実績) 利用申請14件、物件紹介案件7件、成約2件 少額短期保険1件、見守り支援2件、 債務保証委託料助成1件 住宅確保要配慮者が住み慣れた地域で安心して住み続けられる住環境づくりを進めた。
24	第四次住宅マスタープラン中間 評価 《土木費○住宅対策事業》 〔住宅対策課〕	予算 決算	3,531 3,080	武蔵野市第四次住宅マスタープランの適切な計画推進を行うため、計画期間（令和3年度から令和12年度まで）の中間年度（令和8年度）に施策の評価・点検を行うにあたり、基礎データの作成を行った。 住宅政策及び住生活に関する現状、動向等を把握した。

基本施策6 活力とにぎわいのある駅周辺のまちづくり

25	吉祥寺パークエリア まちの将来像の立案及び地域展 開 《総務費○企画調整》 〔資産活用課（都市再生課）〕	予算 決算	51,253 35,434	まちづくりへの機運醸成に向けた社会実験の実施や、市民やまちの関係者間の対話の場を設け、将来像立案に着手した。 令和7年度は令和7年10月12日に社会実験（KICHIJOJI STREET PICNIC2025）を実施し、令和8年3月8日に第1回きちば未来会議を実施した。
26	三鷹駅北口街づくりビジョン改 定及び事業化に向けた調整 《土木費○一般管理経費》 〔まちづくり推進課〕	予算 決算	34,639 27,583	令和8年度末の三鷹駅北口街づくりビジョンの改定に向け、改定委員会を設置・開催した。現行ビジョンに位置づけた事業の進捗確認と事業間調整、ビジョン改定の検討をするため庁内推進委員会及び部会を開催した。三鷹駅北口街づくりラボの開催、オープンテラスむさしの社会実験等を実施した。 令和7年度は改定委員会を3回、庁内推進委員会を2回、部会を3回開催し、ビジョンの改定に向けた議論が進捗した。6年ぶりの三鷹駅北口街づくりラボの開催や、過去最大の参加店舗数となったオープンテラスむさしの社会実験の実施などを通じて、地元機運の醸成が図れた。
27	吉祥寺駅周辺地区附置義務駐車 場地域ルールへの導入 《土木費○一般管理経費》 〔まちづくり推進課〕	予算 決算	12,980 12,980	令和9年度を目途に賑わいの連続性の確保や、老朽建物更新に寄与する「吉祥寺駅周辺地区における附置義務駐車場地域ルール」を導入するため、駐車実態調査による現状及び課題の整理を行うとともに、都や警視庁、地元関係者等を構成員とする検討協議会を開催した。 駐車施設利用実態調査及び事業者等意向把握調査を経て、当該地区の現状と課題を整理・分析し、検討協議会で調査結果を共有することで、当該地区の特性に即した駐車場地域ルールの導入準備が着実に進んだ。
28	都市計画道路3・3・14号線 南口駅前広場事業 《土木費○都市計画道路3・3・1 4号線南口駅前広場事業》 〔吉祥寺まちづくり事務所（都市再 生課）〕	予算 決算	13,000 0	事業継続中の吉祥寺駅南口駅前広場の用地折衝を庁内関係部署と連携して進めた。地権者合意が得られなかったため、用地取得には至っていない。
29	吉祥寺駅南口周辺交通体系検討 《土木費○吉祥寺駅周辺整備計画》 〔吉祥寺まちづくり事務所（都市再 生課）、交通企画課（道路課）〕	予算 決算	12,285 9,802	吉祥寺駅南口を中心とした交通環境改善に向けて、交通課題の整理やその解決に向けた方策の検討を行った。 令和8年3月に吉祥寺駅南口交通環境基本方針を策定した。
30	吉祥寺駅北口駅前中央広場環境 改善工事 《土木費○吉祥寺駅周辺整備計画》 〔吉祥寺まちづくり事務所〕	予算 決算	3,790 4,312	吉祥寺駅北口駅前中央広場内に電源設備を設置した。 まちの魅力の醸成・発信を図るとともに、災害時の帰宅困難者対策の拠点としての機能が充実された。

31	都市計画道路（天文台通り）の整備促進 《土木費○都市計画道路3・4・2号線事業》 [交通企画課（道路課）、用地課]	予算 決算	744,515 712,410	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業として、武蔵野都市計画道路3・4・2号線の道路整備について東京都から受託し、379.49㎡の用地を取得した。なお、決算額は前年度からの繰越明許費を含んでいる。 交通機能、防災性及び沿道景観の向上を目的とする事業進捗を図った。
----	---	----------	--------------------	--

(6) 行財政

基本施策1 市民参加と連携・協働の推進

1	むさしのFM 市職員出演新番組制作 《総務費○広報活動》 [秘書広報課]	予算 決算	1,888 1,855	むさしのFMで、市職員が市内各所で関係者・市民の声を紹介するラジオ番組「現場からは以上です」（15分間）の放送を開始した。毎月2回分を制作し、再放送を含めて毎週放送した。また、番組では若手を中心とした市職員25人が現地レポートを行った。 年24回の制作を通して、より親しみやすい形で多様な本市の魅力を発信するとともに、若手職員が直接市民・関係者等の声を聴く機会となった。
---	---	----------	----------------	--

基本施策2 効果的な広報・広聴の仕組みづくりとシティプロモーション

2	インターネットによる議会中継 《議会費○議会運営》 [議会事務局]	予算 決算	12,304 11,505	本会議、常任委員会、外環道路特別委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。録画中継の配信に加え、速報版の配信を行った。また、令和7年第3回定例会録画中継より、本会議については字幕付きの配信を行っている。 ・生中継アクセス数（26,144件） ・録画中継アクセス数（34,047件） ・速報版アクセス数（2,226件） 広く市民に議会審議及び審査の様態を伝えることができた。
3	議会だより発行 《議会費○議会だより発行》 [議会事務局]	予算 決算	8,782 6,924	議会だよりを年4回発行した。 ・4色刷、延24頁・357,800部、延347,113部全戸配布 令和7年5月15日の400号よりデザインフォーマットをリニューアルした議会だよりを発行している。 市議会に関する情報を広く市民に伝え、市民の議会に関する関心を高めることに寄与した。
4	市報作成 （市報トップ記事の充実） 《総務費○広報活動》 [秘書広報課]	予算 決算	55,014 52,780	本市広報戦略アドバイザーの助言も受けながら、5月15日号（住まいの防犯対策）、10月1日号（ごみ収集）、11月1日号（ムーバス30周年）の計3回、3頁トップ記事を制作した。 取り上げたテーマについて、より親しみやすく、掘り下げた記事を制作することができた。また、10月1日号については、令和7年度東京都広報コンクール（広報紙部門）で最優秀賞を受賞した。
5	広聴事業の充実 《総務費○広聴活動》 [市民活動推進課]	予算 決算	1,658 270	地域の課題や市民の率直な意見、提案を聴き、今後の市政運営に活かしていくため、市民と市長の直接の意見交換の場として、市民と市長の「語ろう会」を計3回実施した。けやき、吉祥寺北及び境南各コミュニティ協議会と共催で実施し、計151人が参加した。また、デジタルプラットフォームを活用した「市民目安箱」を本格実施し、計103件のコメントがあった。新たな「市政アンケート調査」については、検討に時間を要したことからの実施に至らなかった。 地域における課題等について参加者との対話を通じて、市民ニーズの把握を行った。

基本施策3 公共施設等の再構築と市有地の有効活用

6	旧赤星鉄馬邸の利活用検討 《総務費○普通財産の維持管理、○資産活用事業》 [資産活用課、生涯学習スポーツ課]	予算 決算	29,269 27,777	策定委員会を開催して答申をまとめ、保存活用計画を策定した。策定にあたり、パブリックコメントの募集、市民説明会を行った。また、4月に一般公開を実施したほか、10月から12月までの3か月間、一般公開やオープンガーデン（建物と庭を活用したプログラム）を開催した。 一般公開やオープンガーデンの実施により旧赤星鉄馬邸への関心が高まり、保存活用計画策定に対しても幅広く意見をいただくことができた。
---	--	----------	------------------	--

7	公共施設等総合管理計画の推進 《総務費○資産活用事業》 [資産活用課、施設課]	予算 決算	9,900 6,930	中長期的な投資的経費の算出プログラムを改善した。また、改修・修繕費の計画値と実績値を比較分析した。 試算上の配分とは異なる事業費の配分や、複数年に亘り変動する単価設定を容易にすることで、算出プログラムの作業性が向上した。また、令和8年度の保全改修計画改定のための基礎資料をまとめることができた。
8	市庁舎空調設備改修工事 《総務費○庁舎の維持管理》 [管財課]	予算 決算	379,963 366,107	市庁舎空調設備の経年劣化に伴い、令和4年度から令和7年度までの4か年で省エネルギー・低炭素化に配慮したビル用マルチエアコンに更新した。 既存の空調設備を継続使用しながら、庁内各課等への説明会を開催し、工事工程どおりに改修を実施した。 本工事の実施により、設備容量を513.51kWから473.44kWへ適正化することで設備運転における負荷を従前と比較して約1割削減し、消費電力の大幅な抑制とランニングコストの低減を実現した。また、各室の個別制御が可能となり、快適性の向上と省エネ性を両立させた。
9	公共施設照明設備LED化検討業務 《総務費○施設整備計画管理》 [施設課]	予算 決算	11,946 9,290	一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が令和9年までに段階的に廃止されるため、公共施設のLED化実施調査及び効率的な更新手法の検討を行い、「施設一括による複数年賃貸借（10年間）方式」を採用したLED化更新方針を決定した。 方針に基づき全41施設を対象とした、公募型の「武蔵野市公共施設照明LED化における照明器具賃貸借」プロポーザルを実施し、公共施設の効率的・安定的なLED化事業実施体制の確保に寄与した。
10	公共施設劣化保全整備 《各款共通○庁舎の維持管理、○市立自然の村の管理運営、○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動、○市民文化会館の管理運営、○テンミリオンハウス事業、○高齢者総合センター管理運営事業、○市立保育園運営事業、○学童クラブ事業、○児童館の管理運営、○市営住宅維持管理、○校舎等施設維持管理、○特別支援教育推進、○一般管理経費、○体育施設一般管理経費、○一般管理経費》 [施設課]	予算 決算	3,082,065 2,585,254	市庁舎、コミュニティセンター、文化施設、小中学校（学校改築事業を除く。）等について、劣化調査の結果に基づき設計や工事を実施した。 （主な実施内容） ・市庁舎空調設備改修工事：総務費 ・本町コミュニティセンター移転及び複合化施設整備事業に伴う基本設計：総務費 ・高齢者総合センター大規模改修工事：民生費 ・児童館大規模改修工事：民生費 ・市民会館大規模改修工事：教育費 公共施設の安全確保、機能維持及び長寿命化により、安定的な施設運営管理と利用者の利便性向上を図った。

基本施策4 社会の変化に対応していく行財政運営

11	武蔵野市の将来人口推計 《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	4,718 5,203	令和4年度に作成した将来人口推計について、推計値からの一定基準の乖離が見込まれたため、見直しを実施した。 学校施設整備基本計画を始めとした各種計画の策定、改定において、最新の推計値を反映することができた。
12	新たな行政評価制度の構築 《総務費○企画調整》 [企画調整課]	予算 決算	8,966 8,569	現行の事務事業見直しを含めた評価制度の整理・統合と合わせて、政策立案にも活用可能な、指標（データ）を利活用した新たな行政評価制度を構築した。 第七期長期計画の策定を開始する令和10年度からの本格実施に向けて、令和8年度から事務事業評価を試行実施することができる体制を整えた。
13	むさしの食と暮らし応援事業 《総務費○むさしの食と暮らし応援事業》 [企画調整課]	予算 決算	0 30,605	食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市民一人当たり5,000円分のギフトカードを配付する。 令和7年度は、令和8年4月からのギフトカード配付に向け、カード調達、封入作業等の事前準備を行った。
14	令和7年国勢調査の実施 《総務費○国勢調査》 [総務課]	予算 決算	123,234 102,168	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、国の最も重要な統計調査である国勢調査を実施した。 令和8年5月29日公表時点の速報値では、調査対象79,270世帯に対し、インターネット回答38,526世帯（48.6%）、郵送回答19,510世帯（24.6%）であった。

15	第八次総合情報化基本計画（仮称）策定 《総務費○一般管理経費》 [情報政策課]	予算 決算	6,740 6,732	社会状況の変化、新たな技術の動向等を踏まえ、全庁横断的なDX推進を図り、長期計画をデジタル技術の側面から支えるため、武蔵野市第八次総合情報化基本計画（仮称）を策定した。 市全体のDX推進の方向性や施策を整理し、目指す姿（DXビジョン）を実現するために5つの基本施策と6つの重点目標を掲げた。
16	住民情報系システムの標準化への対応 《総務費○住民情報系システム》 [情報政策課]	予算 決算	542,826 481,497	標準化対象業務の全20業務システムについて、一部機能を除きガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を完了した。 ガバメントクラウド上の標準準拠システムに移行したことにより、国が推進する行政サービスのデジタル化に伴う変化に柔軟に対応できる基盤を整えた。
17	文書の電子化の推進に係る取り組み 《総務費○内部統合情報システム》 [総務課、情報政策課]	予算 決算	7,986 7,722	電子決裁について、令和7年度より理事者決裁を含めた全面实施とし、より一層の定着を図った。また、現存する紙媒体の電子化についても検討を進めた。 令和6年度の市長決裁文書の電子決裁の試行実施を踏まえ、4月から電子決裁について全面实施としたことで、文書の電子化をより推進することができた。現存する紙媒体の電子化について、引き続き検討を進める。
18	統合型GIS更改及び公開型GISの導入 《総務費○内部統合情報システム》 [情報政策課]	予算 決算	105,935 95,764	市職員が利用している統合型GISを令和7年8月に更改し、市民及び事業者がインターネット経由で閲覧できる公開型GIS（むさしのマップ）を令和8年3月に導入した。 統合型GISは本市の仮想化基盤上にサーバを構築していたが、LGWAN-ASP形式に更改したことでインターネット上に公開される公開型GISとの連携が可能となった。GISデータの公開により市民サービスの向上が期待できる。
19	ネットワーク機器更改 《総務費○情報システム基盤、情報セキュリティ対策事業》 [情報政策課]	予算 決算	246,814 195,165	更新時期を迎える庁内ネットワーク機器の更改を行い、庁内LANの無線利用範囲を大幅に拡大した。 機器更改により情報システムの安定稼働を確保した。また、無線利用範囲の拡大により、全庁的なペーパーレスの推進とともに、庁舎内スペース有効活用にも寄与した。
20	オンライン相談システム導入 《総務費○DX推進事業》 [情報政策課、市民活動推進課、子ども育成課]	予算 決算	1,500 823	法律相談、女性総合相談、保育園の入園に関する相談でオンライン相談システムを導入した。 予約から相談開始までを利用者が簡便にできるシステムを導入することで、相談予約が24時間受付可能となったほか、市役所へ行くことなく自宅から相談を受けることができるようになり、市民の利便性向上と相談機会の拡充に寄与した。
21	個人住民税課税業務の見直し 《総務費○市民税、軽自動車税等の課税》 [市民税課]	予算 決算	7,700 7,700	業務の確実性を担保したうえで効率化を図るべくBPR支援業務委託を実施し、業務量の計測、分析及び課題の抽出を行った。 処理工程のDX、当初課税業務を中心とした74に及ぶ作業マニュアルの作成を行ったことで、事務の効率化を図った。
22	子どもに関する手続き窓口業務改善支援委託 《民生費○一般管理経費》 [子ども子育て支援課、情報政策課、子ども育成課、児童青少年課]	予算 決算	3,520 3,520	子ども家庭部の窓口業務について業務改善支援委託を実施し、外部委託すべき業務、運用の変更により効率化を進める業務等の抽出を行うとともに、現時点で実施可能な業務改善に着手し、オンライン申請の拡充等を行った。 令和8年度以降の子どもに関する手続きについて、更なるデジタル化・簡素化の推進に向けた基礎的環境を構築するとともに、市民サービスの向上と職員の業務負担の軽減を図った。
23	医療証のデジタル化（PMH事業） 《民生費○子どもの医療費助成事業》 [子ども子育て支援課]	予算 決算	2,947 6,250	医療証情報をPMH（自治体や医療機関、薬局、本人の間で情報を連携するシステム）と連携することで、市民が以下の制度についてマイナンバーカードを用いて医療費助成が受けられる仕組みを構築した。 ・子どもの医療費助成（マル乳、マル子、マル青） ・ひとり親家庭等医療費助成（マル親） 市民が医療を受ける際の利便性が向上した。

Ⅱ 令和 7 年度基金の運用状況を示す書類

地方自治法第241条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度の基金の運用状況を報告します。

武蔵野市長 小美濃 安 弘

1 令和7年度国民健康保険高額療養費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位 円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位 円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位 円)

上半期預金利子	2,876
下半期預金利子	3,304
計	6,180

(注) 上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位 円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位 円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

2 令和7年度国民健康保険出産費資金貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位 円)

繰越現金	貸付未収金	未払金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位 円)

月別	収入額		支出額		差引残額
	収入額	累計	支出額	累計	
前年度繰越額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位 円)

上半期預金利子	2,876
下半期預金利子	3,304
計	6,180

(注) 上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位 円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位 円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3,000,000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3,000,000

3 令和7年度高額介護等サービス費貸付金運用状況

(1) 年度開始現在高

(単位 円)

繰越現金	貸付未収金	未 払 金	計 (運用金)
3,000,000	0	0	3,000,000

(2) 運用状況

ア 現金収支の状況

(単位 円)

月 別	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	収 入 額	累 計	支 出 額	累 計	
前 年 度 繰 越 額		3,000,000		0	3,000,000
4	0	3,000,000	0	0	3,000,000
5	0	3,000,000	0	0	3,000,000
6	0	3,000,000	0	0	3,000,000
7	0	3,000,000	0	0	3,000,000
8	0	3,000,000	0	0	3,000,000
9	0	3,000,000	0	0	3,000,000
10	0	3,000,000	0	0	3,000,000
11	0	3,000,000	0	0	3,000,000
12	0	3,000,000	0	0	3,000,000
1	0	3,000,000	0	0	3,000,000
2	0	3,000,000	0	0	3,000,000
3	0	3,000,000	0	0	3,000,000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位 円)

上半期預金利子	2,876
下半期預金利子	3,304
計	6,180

(注) 上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位 円)

未 収 金	未 払 金	差引債権額
0	0	0

(3)運用結果

(単位 円)

区 分	次年度繰越額
現 金	3, 000, 000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3, 000, 000